

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日提出
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 パトリス・コンシコール
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	林 俊宏
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	H S B C アジア・プラス（3ヶ月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

HSBC アジア・プラス(3ヶ月決算型)(「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

5,000億円を上限とします。

上記金額には、購入時の申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)は含まれません。

(4)【発行(売出)価格】

発行価格(購入価額)は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

^{*} 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

基準価額については、販売会社または「(12) その他」に記載の<照会先>にお問い合わせください。その他、原則として計算日(基準価額が算出される日)の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「分配アジプラ」の略称で掲載されます。

(5)【申込手数料】

申込手数料(購入時手数料)は、購入金額(購入価額に購入口数を乗じて得た額)に、3.78%(税抜3.50%)を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されません。

(6)【申込単位】

申込単位(購入単位)は、販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2018年2月8日から2018年8月8日まで

当該申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社においてお申込みの取扱いを行います。販売会社については、「(12)その他」に記載の<照会先>にお問い合わせください。

販売会社以外の金融商品取引業者または登録金融機関が販売会社と取次契約を結ぶことにより、ファンドを当該販売会社に取り次ぐ場合があります。

(9)【払込期日】

受益権の購入申込者は、販売会社が定める期日までに、申込金(購入代金)を販売会社に支払うものとします。申込期間における発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

購入代金は、購入金額に、購入時手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加えた金額となります。

(10)【払込取扱場所】

お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

申込証拠金はありません。

日本以外の国・地域における発行はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピューターシステムにより管理する制度を「投資信託振替制度」といいます。ファンドの設定、解約、償還等がコンピューターシステム上の帳簿(振替口座簿)への記載・記録により行われますので、受益証券は発行されません。

<照会先>

H S B C 投信株式会社

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、「HSBC アジア・プラス マザーファンド」* への投資を通じて、主に、日本を除くアジアの企業の株式等で運用する投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

* 以下、「マザーファンド」といいます。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、「追加型投信 / 海外 / 株式」* に属します。

* 一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

当ファンドの商品分類および属性区分は、以下のとおりです。

〔商品分類〕			〔属性区分〕				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産() 資産複合	株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産(投資信託証券(株式)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり() なし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

〔商品分類〕

1) 単位型投信・追加型投信の区分

「追加型」は、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

2) 投資対象地域による区分

「海外」は、目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

3) 投資対象資産による区分

「株式」は、目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

〔属性区分〕

1) 投資対象資産による属性区分

「その他資産(投資信託証券(株式))」は、投資対象資産による区分がその他資産(投資信託証券)で、親投資信託(投資信託証券を主要投資対象とします。)への投資を通じて株式に実質的に投資するものをいいます。このため、上記〔商品分類〕の「3) 投資対象資産による区分」では、収益の源泉である「株式」と記載しております。

2) 決算頻度による属性区分

「年4回」は、目論見書または約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。

3) 投資対象地域による属性区分

「アジア」は、目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

4) 投資形態による属性区分

「ファミリーファンド」は、目論見書または約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象とするものをいいます。

5) 為替ヘッジによる属性区分

「為替ヘッジなし」は、目論見書または約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、5,000億円としますが、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1) 複数の投資信託証券への投資により、日本を除くアジア広域の株式等に幅広く投資します。

- ・マザーファンドへの投資を通じて、以下の投資信託証券(ファンド)に投資します。
 - 米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア(除く日本)エクイティ クラス1C」^{*}の投資信託証券を主要投資対象とします。投資比率は、原則として70%(50%から90%の範囲)とします。

^{*} 以下、「HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ クラス1C」といいます。

- 上記ファンド以外に、日本を除くアジアの株式を主要投資対象とする投資信託証券、株価指数連動型の投資信託証券(ETFを含む)に投資します。

投資対象ファンドの組入れについては、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。

- ・実質的に以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・日本を除くアジアの企業
投資対象有価証券	・投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等 ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。

- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2) 投資対象ファンドの運用は、HSBCグローバル・アセット・マネジメント内の運用会社が行います。

- ・HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント

HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国・ロンドンに本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、北アフリカにまたがる67の国と地域に約3,900の拠点を擁し、その歴史は1865年の創業に遡る、世界有数の金融グループです。

HSBC投信株式会社が属するHSBCグローバル・アセット・マネジメントは、個人・事業法人・機関投資家に投資ソリューションを提供する、HSBCグループにおける資産運用部門の総称です。HSBCグローバル・アセット・マネジメントは約30の国と地域に拠点をもち、それぞれのマーケットを深く理解している国際的なネットワークを活かして、お客さまにグローバルな投資機会を提供しています。

上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

〔 HSBC投信株式会社は社内規程に基づき、クラスター爆弾または対人地雷の使用、開発、製造、備蓄、輸送または貿易に直接関与する企業への投資は行いません。 〕

(2) 【ファンドの沿革】

2007年5月31日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

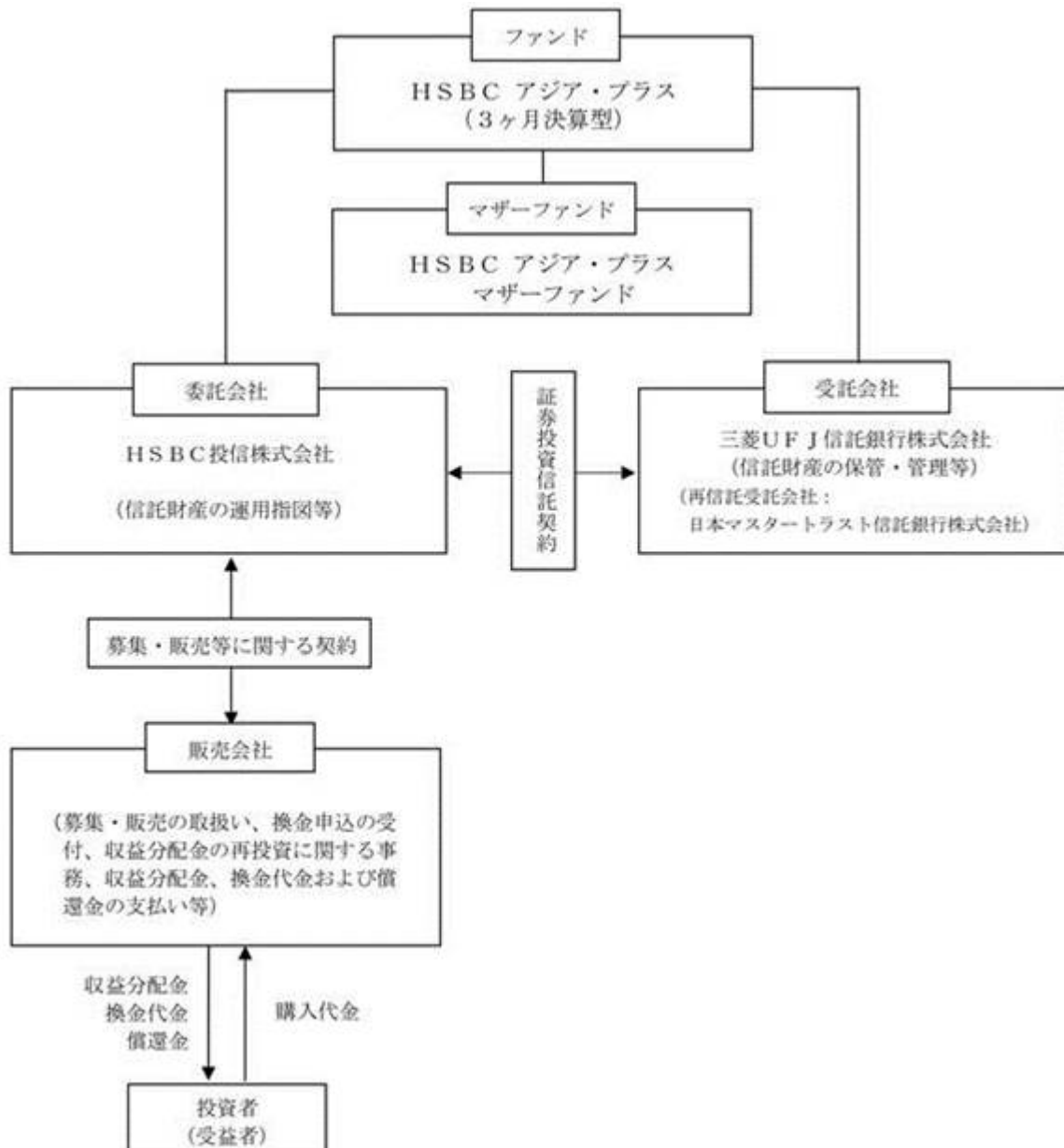
- ・当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者が投資した資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。ベビーファンドがマザーファンドに投資する際の投資コストはかかりません。



マザーファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託(ファンズ)に投資する投資信託(ファンド)のことをいいます。

マザーファンドが組入対象とする投資信託証券は、追加・変更されることがあります。

関係法人の概要



< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要 >

- 1) 受託会社と委託会社の間では「証券投資信託契約」が締結されており、信託財産の運用方針、信託報酬の総額、募集方法に関する事項等が定められています。
- 2) 販売会社と委託会社の間では「募集・販売等に関する契約」が締結されており、募集および一部解約の取扱いに関する事項、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払いの取扱いに関する事項等が定められています。

委託会社の概況

- 1) 資本金の額（本書提出日現在）：495百万円

2) 会社の沿革

1985年 5月27日	ワードレイ投資顧問株式会社設立
1987年 3月12日	投資顧問業の登録
1987年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1994年 2月17日	エイチ・エス・ビー・シー投資顧問株式会社に商号変更
1998年 4月24日	エイチ・エス・ビー・シー投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年 6月16日	証券投資信託委託業の認可
2003年 3月 1日	HSBCアセット・マネジメント株式会社に商号変更
2005年 4月25日	HSBC投信株式会社に商号変更
2007年 9月30日	金融商品取引業の登録

3) 大株主の状況

(本書提出日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	所有比率(%)
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	香港クィーンズロード・セントラル1番地	2,100	100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を通じて、日本を除くアジアの国または地域の有価証券(これに準ずるものを含みます。)で運用する複数の投資信託証券および当該国および地域の株価指数を反映する投資信託証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

当ファンドの運用目的を忠実かつ適正に達成するため、マザーファンドにおける投資先投資信託証券の選定は、次の点を重視し行います。

選定基準

「HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ クラス1C」

投資対象国および投資対象資産が、当ファンドの投資方針に合致していること

上記投資信託証券以外の投資信託証券

投資対象国および投資対象資産が、当ファンドの投資方針に合致していること

選定基準

投資先投資信託証券の運用状況の把握、投資環境・市場状況等の情報入手の容易さ等の観点から、当ファンドの運営・管理における事務をスムーズかつ正確に執行できること

投資態度

- 1) 主としてマザーファンド受益証券に投資します。
- 2) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 3) 投資信託証券のほか、コマーシャル・ペーパーおよび短期国債等に直接投資することがあります。
- 4) 償還準備に入った場合、大量の追加設定または解約による資金動向、市場動向、ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a) 有価証券
 - (b) 金銭債権
 - (c) 約束手形
- 2) 特定資産以外の資産で、次に掲げる資産
 - (a) 為替手形

投資対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として親投資信託であるマザーファンドの受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券

- 4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 5) コマーシャル・ペーパー
 - 6) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 - 7) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - 8) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 - 9) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 10) (削除)
 - 11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 12) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 13) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 15) 外国の者に対する権利で前記14)の有価証券の性質を有するもの
- なお、1)から4)までの証券および6)の証券または証書のうち1)から4)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、7)の証券および8)の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

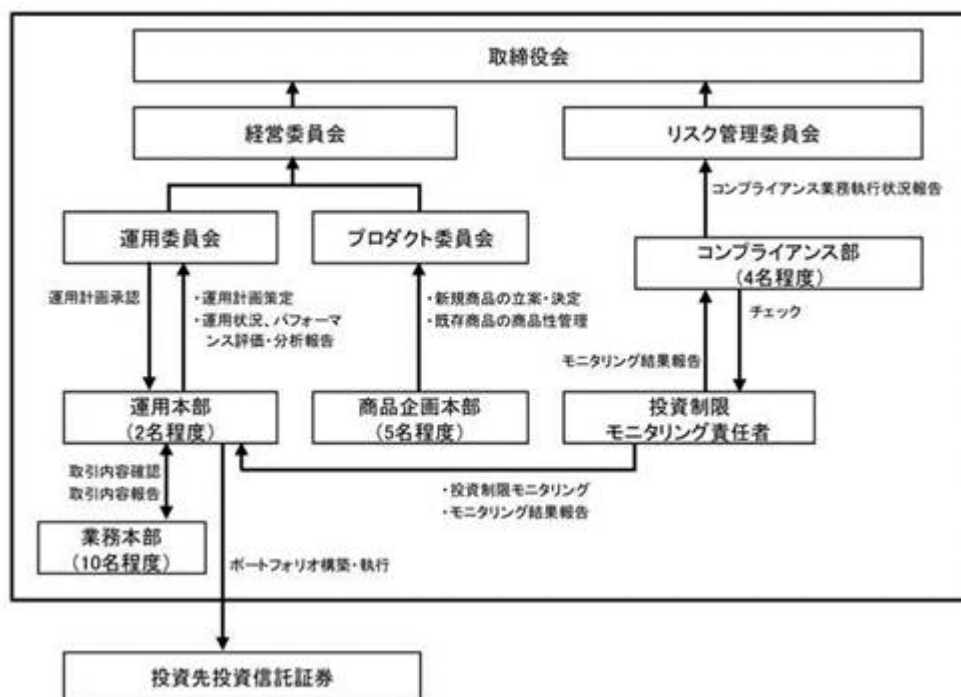
投資対象とする金融商品の運用指図

前記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することの指図ができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で前記5)の権利の性質を有するもの

当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記1)から6)までに掲げる金融商品、前記の1)の(b)から(c)までに掲げる特定資産および前記の2)の(a)に掲げる資産により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】



当ファンドの運用

当ファンドが主要投資対象としているマザーファンドは、委託会社が投資方針に基づき、投資する投資信託証券を選定し、投資信託証券を通じてファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

当ファンドの運用管理体制

運用本部は、投資信託証券に投資することにより、運用します。

運用本部は、業務本部からの取引報告をもとに運用内容のチェックを行います。

投資制限モニタリング責任者は、委託会社のシステムを通じ、当ファンドの運用方針どおりの運用を適正に行っているかを日々モニタリングします。

コンプライアンス部は、投資制限モニタリング責任者からモニタリング結果の報告を受け、チェックを行います。

運用体制の監督機関

- ・運用委員会
ファンド運営上の諸方針の立案・決定を行います。
- ・プロダクト委員会
新ファンドの立案・決定、既存ファンドの商品性管理を行います。
- ・経営委員会
上記委員会の上部機関として、ファンド運営体制を経営の立場から監督します。
- ・リスク管理委員会
ファンド運営上のリスクマネジメント、コンプライアンス、法令遵守体制等のチェックを行います。

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務に対する正確性、適切性などに関して、定期的に内部統制に関する報告書を受領します。

ファンドの運用に関しては、以下のような原則にしています。

（法令等の遵守）

運用業務の遂行にあたっては、金融商品取引業者の業務の公共性を自覚し、金融商品取引法および関連法令、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会等で定める諸規則およびガイドライン等を遵守しなければならない。

（秘密の厳守）

運用業務に携わる者は職務上知りえた顧客の取引、財産の状況等、もしくは、株価に影響を与えると考えられる法人関係情報等は十分な注意をもって取り扱い、秘密に関する事項を漏洩してはならない。なお、営業部門等社内の他部門の役職員に対し、業務上必要とされる場合を除き、不必要な情報の提供を行ってはならない。

（忠実義務）

運用業務に携わる者は、顧客資産の保全、増大を第一の目標とし、その目的の達成のために、情報の収集、投資判断、正確かつ迅速な業務遂行に最善を尽くさなければならない。利益相反の可能性はこれを極力排除する。

（最良執行方針）

運用業務の遂行にあたっては、投資者にとり最良の取引条件で注文を執行しなければならない。運用業務に携わる者は最良執行義務を負い、価格のみならず、コスト、スピード、執行の確実性等さまざまな要素を総合的に勘案して執行しなければならない。

（善管注意義務）

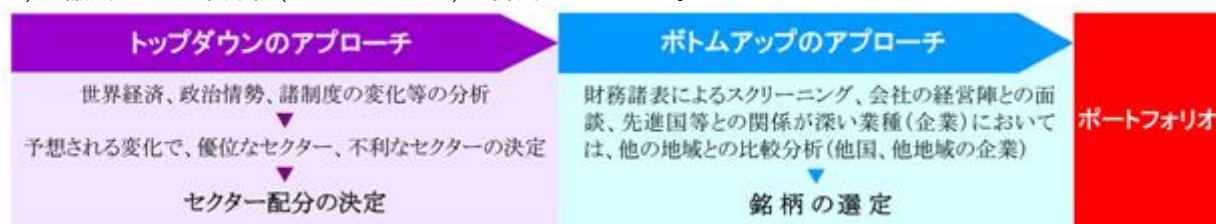
運用業務の遂行にあたっては、善良なる管理者の注意をもって資産の適正な分別管理を行い、業務を遂行しなければならない。また、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、財務リスク、カントリーリスク、決済リスク、オペレーショナルリスク等に配慮しこれを行わなければならない。

（運用計画の策定および実行）

運用業務の遂行にあたっては、運用計画を策定し、適宜これを見直さなければならない。運用計画はこれを運用委員会で協議し、承認を受けなければならない。

<HSBCグローバル・アセット・マネジメントの投資プロセス>

株価は企業の業績やマクロ経済の動向等様々な要因で変動します。そのため、HSBC投信が属するHSBCグローバル・アセット・マネジメントでは1つの投資決定方法に偏ることなく、景気サイクル等の分析(トップダウン)と徹底した企業分析(ボトムアップ)を併用しています。



運用体制等は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

年4回の決算時（毎年2月、5月、8月、11月の各10日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 2) 分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

イメージ図

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
-	分配金	-	-	分配金	-	-	分配金	-	-	分配金	-

(注) 上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

収益の分配方式

- 1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - (a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - (b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の交付

「一般コース」の収益分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までに販売会社で支払いを開始します。受益者が支払い開始日から5年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」の収益分配金は、原則として販売会社が税金を差し引いた後、受益者に代わって決算日の基準価額で再投資します。なお、収益分配金の再投資については、無手数料でこれを行います。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として購入申込者として)にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」の場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

< 分配金に関する留意点 >

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(5) 【投資制限】

当ファンドの約款に定める投資制限は、以下のとおりです。

- 1) 投資信託証券およびコマーシャル・ペーパーおよび短期国債等以外への直接投資は行いません。
- 2) 投資信託証券への実質投資割合 には制限を設けません。
実質投資割合とは、当ファンドの信託財産の純資産総額に対する、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額と、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合をいいます。(以下同じ。)
- 3) 同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の100分の50を超えないものとします。ただし、約款もしくは定款等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される(販売会社および運用会社が一時取得する場合があります。)投資信託証券であることが記載されている投資信託証券を組入れる場合には、純資産総額の100分の50を超えて取得することができるものとします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

- 5) 株式への直接投資は行いません。
- 6) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 7) 外国為替予約取引の指図
 - (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
 - (b) 前記(a)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額を円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 - (c) 前記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- 8) 一部解約の請求および有価証券の売却等の指図
委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- 9) 再投資の指図
委託会社は、前記8)の規定による一部解約の代金、売却代金、投資信託証券の収益分配金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- 10) 資金の借入れ
 - (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合も含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金の支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の入金日までの間、または受益者への解約代金の支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金の入金日までの間、もしくは受益者への解約代金の支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。資金借入額は、有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
 - (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 - (d) 借入金の利息は、信託財産から支払います。
- 11) 信用リスク集中回避のための投資制限
前記1)から10)までの記載にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」および関係法令に基づく投資制限は以下のとおりです。

- 1) 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）
委託会社は、同一の法人の発行する株式について、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式の議決権数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。
- 2) デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行うまたは継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）マザーファンド（HSBC アジア・プラス マザーファンド）の投資方針

（1）運用の基本方針

基本方針

主に、投資信託証券への投資を通じ、主に日本を除くアジアの国または地域の有価証券等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

投資態度

- 1) ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的として発行される米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「HSBC GIF アジア（除く日本）エクイティ クラス」IC」の投資信託証券を主要投資対象とします。そのほか別に定める投資信託証券（日本を除くアジアの株式（1）を主要投資対象とする投資信託証券および株価指数連動型の投資信託証券（2）に投資することとします。
 - 1 当該国・地域の企業の発行する株式、当該国・地域の経済の発展と成長に係わる企業及び収益のかなりの部分を当該国・地域内の活動から得ている企業の株式を含みます。また投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とします。
 - 2 日本を除くアジアの国または地域の株式に投資または連動する目的で国内外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株価指数連動型投資信託証券を含みます。
- 2) 投資信託証券への投資にあたっては、原則として、米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「HSBC GIF アジア（除く日本）エクイティ クラス」IC」の投資信託証券への投資比率を信託財産の70%とし（50%から90%の範囲に保ちます。）、その他、別に定める投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。
- 3) 投資対象ファンドの組入れについては、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。その際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が投資対象ファンドから外れたり、新たに投資信託証券（ファンド設定時以降に設定された投資信託証券も含みます。）が投資対象ファンドとして指定される場合もあります。
- 4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5) 投資信託証券のほか、コマーシャル・ペーパーおよび短期国債等に直接投資することがあります。
- 6) 償還準備に入った場合、大量の追加設定または解約による資金動向、市場動向、ならびに信託財産の規模等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

投資対象とする資産の種類

- 1) 次に掲げる特定資産
 - (a) 有価証券
 - (b) 金銭債権
 - (c) 約束手形
- 2) 特定資産以外の資産で、次に掲げる資産
 - (a) 為替手形

投資対象とする有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてルクセンブルグ籍証券投資法人「HSBC GIF アジア（除く日本）エクイティ クラス」IC」の米ドル建て投資信託証券および約款で別に定める指定投資信託証券に投資を行うほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 国債証券
 - 2) 地方債証券
 - 3) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 5) コマーシャル・ペーパー
 - 6) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 - 7) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 8) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - 9) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 10) (削除)
 - 11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 12) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 13) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 15) 外国の者に対する権利で前記14)の有価証券の性質を有するもの
- なお、1)から4)までの証券および6)の証券または証書のうち1)から4)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、7)の証券および8)の証券（投資法人債券をのぞきます。）を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品の運用指図

前記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で前記5)の権利の性質を有するもの

設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記1)から6)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

マザーファンドが投資する主な投資信託証券およびその概要です。

ファンド名	HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ クラスJ1C
形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人(米ドル建)
運用の基本方針	日本を除くアジアの国・地域の企業の株式を主要投資対象とし、大型株式を中心に投資を行い、中長期的な投資成果を目指します。
主な投資対象	主として日本を除くアジアの国または地域に登録された拠点を持つ企業および日本を除くアジアの国または地域の主要な証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業、また営利活動のかなりの部分を日本を除くアジア域内にて行う企業の発行する株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。
決算日	年1回(毎年3月31日)
分配方針	原則として、分配を行いません。
マネジメントフィー	年0.60%
その他費用	有価証券の売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、登録・名義書換事務代行会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用等
申込手数料	ありません。
償還条項	すべてのクラスの純資産額の合計が50百万米ドルを下回った場合等には、償還する場合があります。
投資顧問会社	HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド

ファンド名	HSBC GIF アジア(除く日本)スモラー・カンパニーズ クラスJ1C
形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人(米ドル建)
運用の基本方針	日本を除くアジアの国・地域の企業の株式を主要投資対象とし、中小型株式を中心に投資を行い、中長期的な投資成果を目指します。
主な投資対象	主として日本を除くアジアの国または地域に登録された拠点を持つ企業および日本を除くアジアの国または地域の主要な証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業、また営利活動のかなりの部分を日本を除くアジア域内にて行う企業の発行する株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。
決算日	年1回(毎年3月31日)
分配方針	原則として、分配を行いません。
マネジメントフィー	年0.60%
その他費用	有価証券の売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、登録・名義書換事務代行会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用等
申込手数料	ありません。
償還条項	すべてのクラスの純資産額の合計が50百万米ドルを下回った場合等には、償還する場合があります。
投資顧問会社	HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド

ファンド名の「GIF」とは、グローバル・インベストメント・ファンドの略です。名称に「GIF」を含むファンドについては、日々の純流出入額がファンドの純資産額の一定割合を超える場合、取引コストや税金等の影響を軽減させるために、一単位当たり純資産額の調整を行うことがあります。また、デリバティブ取引を行う場合があります。

なお、HSBC投信株式会社は、当該各ファンドの投資残高に応じてマネジメントフィーの一部を収受します。

上記投資対象ファンドは、上海・香港両取引所間および深セン・香港両取引所間の株式売買注文相互取次制度を通じて、中国A株に投資する場合があります。この制度は比較的新しい制度であり、規制や決済、売買慣行等が必ずしも安定していません。今後規制等の大幅な変更により、投資対象ファンドにおいて影響を受け、その結果、当ファンドが不利益を被る可能性があります。

(注)上記の内容は本書作成時現在のもので、今後変更される場合があります。また、投資対象ファンドは、委託会社の判断により見直しを行うことがあります。

(3) 主な投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資信託証券以外への投資は投資信託約款の「運用の指図範囲等」で規定する範囲内で行います。
- 3) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の100分の50を超えないものとします。ただし、約款もしくは定款等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される(販売会社および運用会社が一時取得する場合があります。)投資信託証券であることが記載されている投資信託証券を組入れる場合には、信託財産の純資産総額の100分の50を超えて取得することができるものとします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 5) 株式への直接投資は行いません。
- 6) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 7) 外国為替予約取引の指図および範囲
(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
(b)前記(a)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額を円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
(c)前記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- 8) 信用リスク集中回避のための投資制限
前記1)から7)までの記載にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。ご購入に際しては、当ファンドの内容およびリスクを十分ご理解のうえご検討いただきますようお願いいたします。

当ファンド(マザーファンドの投資先投資信託証券を含みます。)の主なリスクおよび留意点は以下のとおりです。

基準価額の変動リスク

1) 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

2) 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。また、債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等の発生する場合があります。基準価額の下落要因となります。

3) 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利変動、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

4) 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、基準価額が影響を受けることがあります。

5) カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引、外貨取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。また、企業情報の開示制度や決済制度などのインフラストラクチャーが未発達なことなどから、正確な情報に基づいた投資判断ができない可能性もあります。これにより当ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

6) 換金資金の流出に伴うリスク

短期間に大量の換金申込があった場合には、換金資金を手当てするため保有有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

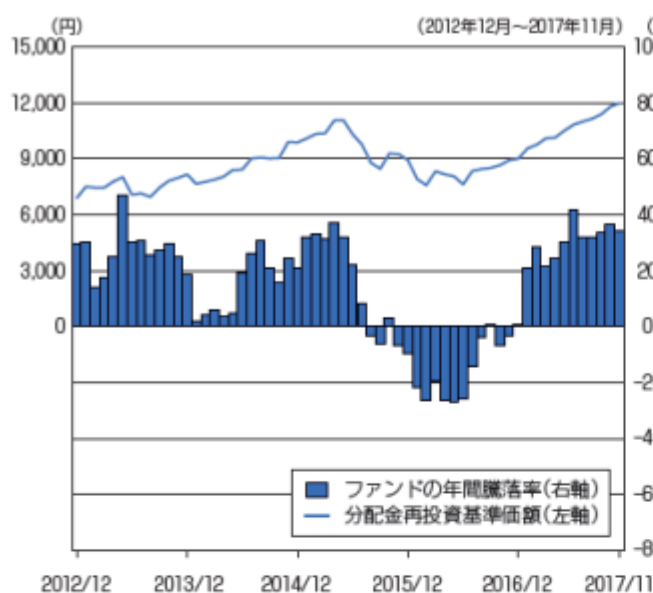
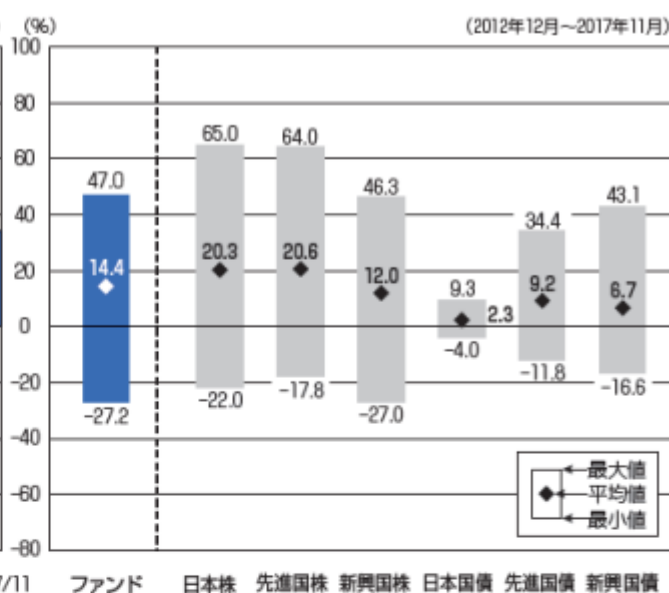
投資対象ファンドにかかわる留意点

- 1) 投資対象ファンドは、委託会社の判断により、見直しを行うことがあります。これに伴い、投資対象ファンド以外の投資信託証券に投資することがあります。
- 2) 投資対象ファンドの運用方針が、変更になる可能性があります。
- 3) 投資対象ファンドでは、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間に相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスクなど様々なリスクが伴います。

その他の留意点

- 1) ファンドの購入の申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
- 2) ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入の投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 3) 法令・税制・会計方法は、今後変更される可能性があります。
- 4) 収益分配金、換金代金および償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。
委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売(購入代金の預り等を含みます。)について、それぞれ責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。
- 5) 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、他のベビーファンドが当ファンドの投資対象であるマザーファンドに投資する場合、他のベビーファンドにおける資金変動等が当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

(注) 分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

(注) グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてがファンドの投資対象になるとは限りません。ファンドについては分配金再投資基準価額の騰落率です。

< 参考 > 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円換算ベース)

・東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利および東証株価指数 (TOPIX) の商標または標準に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

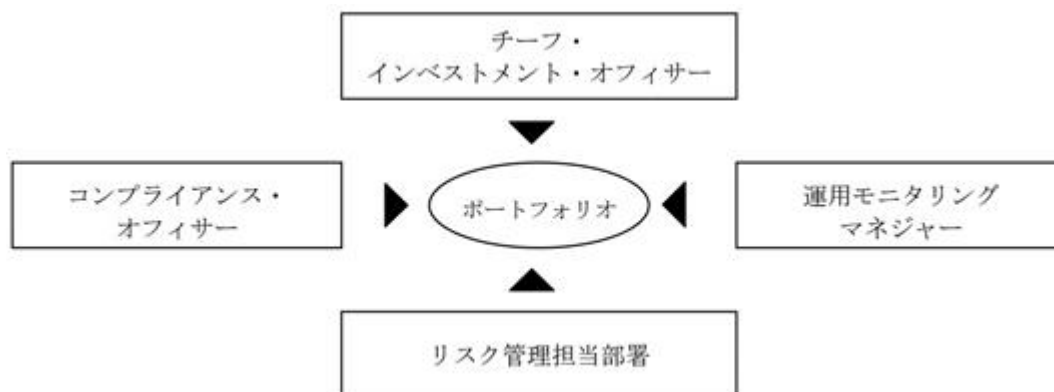
・MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、その著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(2) 運用リスクに対する管理体制



運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に関催されるリスク管理委員会(運用拠点により呼称が変わることがあります。)において報告・審議され、組織的な対応が行われています。

- ・チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。
- ・コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。
- ・運用モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサー、リスク管理担当部署にも報告されます。
- ・リスク管理担当部署は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況をチーフ・インベストメント・オフィサーや定期的に関催されるリスク管理委員会等へ報告しています。

その他、HSBCグループの監査部門による内部監査、外部監査法人による会計監査も行われております。

以上のとおり、社内外の牽制により、各部門が法令・諸規則およびガイドラインに則って運営されているかどうかについてチェックされ、業務方法及び管理体制、運営全般についての精査が行われています。

運用リスクの管理については、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時手数料は、購入金額(購入価額に購入口数を乗じて得た額)に、3.78%(税抜3.50%)を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

当該費用を対価とする役務の内容は、投資者への商品内容の説明ならびに購入手続き等です。

お申込みには、分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」の分配金は、無手数料で再投資されます。

購入代金の支払方法および時期、手数料率、取扱いコースにつきましては、販売会社へお問い合わせください。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

運用管理費用(信託報酬)の総額

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4364%(税抜年1.33%)の率を乗じて得た金額を費用として計上します。

信託報酬の支払い

上記の信託報酬(信託報酬にかかる消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うものとします。

信託報酬の実質的な配分(税抜)は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年0.60%	年0.70%	年0.03%	年1.33%

当該費用を対価とする役務の内容は、次のとおりです。

（委託会社）ファンドの運用等の対価

（販売会社）分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

（受託会社）運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

投資先投資信託証券における信託報酬等

上記の信託報酬のほかに、マザーファンドが投資対象とする投資先投資信託証券において、マネジメントフィーまたは信託報酬がかかります。当該投資信託証券への投資比率を勘案した当ファンドへの負担は年

0.60%程度^{*}となり、当該投資信託証券において支払われます。

投資対象とする投資信託証券を含めた実質的な信託報酬は、当ファンドの純資産総額に対して年2.0364%（税抜年1.93%）程度^{*}となります。

^{*} 本書提出日現在のものであり、今後変更になることがあります。

（参考）

マザーファンドが主要投資対象とする投資対象ファンドのマネジメントフィーは、以下のとおりです。

・HSBC GIF アジア（除く日本）エクイティ クラスJ1C（年0.60%）

・HSBC GIF アジア（除く日本）スモラー・カンパニーズ クラスJ1C（年0.60%）

（注）HSBC GIFのファンドに関して、HSBC投信株式会社は、当該各ファンドの投資残高に応じてマネジメントフィーの一部を収受します。

（４）【その他の手数料等】

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。当該費用の上限額については、運用状況等により変動するため、表記できません。

有価証券等の売買委託手数料

保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息

その他の諸費用

1) 投資信託振替制度にかかる手数料および費用

2) 印刷業者等に支払う以下の費用

・有価証券届出書、有価証券報告書、臨時報告書の作成および提出にかかる費用

・目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用

・運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用

3) 当ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

4) その他、当ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、投資信託約款の作成および届出、投資信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用など

委託会社は、前記 記載のその他の諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支払いを信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額を受けるとき、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は実際に支払う金額を受けるとき、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支払いを受けることもできます。その他の諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、計算期間を通じて毎日、信託財産に計上され、毎年5月および11月に到来する計算期末または信託終了のとき当該諸費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払います。

委託会社は、その他の諸費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額に年率0.20%を乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支払いを受けるものとします。委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、随時その他の諸費用の年率を見直し、年率0.20%を上限としてこれを変更することができます。

なお、前記 ~ に記載する費用等は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せず、かつ、委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

（参考）マザーファンドが投資対象とする投資先投資信託証券において支払われるその他の費用には次のものがあります。これらの費用は当該投資信託証券において支払われます。当該費用の上限額については、事後的に発生するものがあるため表記できません。

・組入る有価証券の売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、登録・名義書換事務代行会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法定書類に要する費用等

投資者が支払う手数料等の費用総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- 1) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(購入時手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで購入する場合はコース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、後記「収益分配金について」をご参照ください。)

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いになる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、a)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

- 1) 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、20.315% (所得税^{*} 15.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- 2) 換金時および償還時の差益(換金価額および償還価額から購入費(購入時手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を含みます。))を控除した利益が譲渡所得とみなされて課税され、申告分離課税が適用されます(特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。)。その場合、20.315%(所得税^{*} 15.315%および地方税5%)の税率となります。
- 3) 換金時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告することにより、他の上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託など)の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得ならびに特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得、譲渡所得等と損益通算することができます。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度(愛称:「NISA(ニーサ)」)、未成年者少額投資非課税制度(愛称:「ジュニアNISA(ニーサ)」)をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が一定期間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の

個別元本超過額については、15.315% (所得税^{*}のみ)の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

* 所得税については、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

(注) 上記の内容は2017年11月末現在のものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は2017年11月末現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	1,461,097,454	100.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,264,976	0.09
合計(純資産総額)		1,459,832,478	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	HSBC アジア・プラス マザーファンド	1,041,780,716	1.4109	1,469,848,413	1.4025	1,461,097,454	100.09

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.09
合計	100.09

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2017年11月末および同日前1年以内における各月末ならびに特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2特定期間末 (2008年 5月12日)	18,919	19,030	0.8480	0.8530
第3特定期間末 (2008年11月10日)	7,209	7,291	0.4414	0.4464
第4特定期間末 (2009年 5月11日)	7,607	7,607	0.5391	0.5391
第5特定期間末 (2009年11月10日)	8,221	8,221	0.6222	0.6222
第6特定期間末 (2010年 5月10日)	7,756	7,756	0.6261	0.6261
第7特定期間末 (2010年11月10日)	6,467	6,467	0.6984	0.6984
第8特定期間末 (2011年 5月10日)	5,235	5,235	0.6849	0.6849
第9特定期間末 (2011年11月10日)	3,403	3,403	0.5484	0.5484
第10特定期間末 (2012年 5月10日)	2,860	2,860	0.5451	0.5451
第11特定期間末 (2012年11月12日)	2,497	2,497	0.5611	0.5611
第12特定期間末 (2013年 5月10日)	2,964	2,964	0.7639	0.7639
第13特定期間末 (2013年11月11日)	2,421	2,421	0.7097	0.7097
第14特定期間末 (2014年 5月12日)	2,224	2,224	0.7357	0.7357
第15特定期間末 (2014年11月10日)	2,340	2,340	0.8656	0.8656
第16特定期間末 (2015年 5月11日)	2,423	2,435	0.9983	1.0033
第17特定期間末 (2015年11月10日)	1,834	1,834	0.8747	0.8747
第18特定期間末 (2016年 5月10日)	1,391	1,391	0.7064	0.7064
第19特定期間末 (2016年11月10日)	1,451	1,451	0.7836	0.7836

第20特定期間末	(2017年 5月10日)	1,685	1,685	0.9846	0.9846
第21特定期間末	(2017年11月10日)	1,499	1,506	1.1099	1.1149
	2016年11月末	1,515		0.8239	
	12月末	1,498		0.8317	
	2017年 1月末	1,576		0.8829	
	2月末	1,570		0.9004	
	3月末	1,613		0.9326	
	4月末	1,606		0.9361	
	5月末	1,652		0.9704	
	6月末	1,650		0.9993	
	7月末	1,567		1.0160	
	8月末	1,558		1.0303	
	9月末	1,503		1.0515	
	10月末	1,497		1.0895	
	11月末	1,459		1.1018	

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第2特定期間	2007年11月13日～2008年 5月12日	0.0050
第3特定期間	2008年 5月13日～2008年11月10日	0.0100
第4特定期間	2008年11月11日～2009年 5月11日	0.0050
第5特定期間	2009年 5月12日～2009年11月10日	0.0000
第6特定期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	0.0000
第7特定期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	0.0000
第8特定期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	0.0000
第9特定期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	0.0000
第10特定期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0.0000
第11特定期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0.0000
第12特定期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0.0000
第13特定期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0.0000
第14特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0.0000
第15特定期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	0.0000
第16特定期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	0.0050
第17特定期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.0000
第18特定期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0.0000
第19特定期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0.0000
第20特定期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0.0000
第21特定期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0.0050

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第2特定期間	2007年11月13日～2008年 5月12日	18.8
第3特定期間	2008年 5月13日～2008年11月10日	46.8

第4特定期間	2008年11月11日～2009年 5月11日	23.3
第5特定期間	2009年 5月12日～2009年11月10日	15.4
第6特定期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	0.6
第7特定期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	11.5
第8特定期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	1.9
第9特定期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	19.9
第10特定期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0.6
第11特定期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	2.9
第12特定期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	36.1
第13特定期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	7.1
第14特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	3.7
第15特定期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	17.7
第16特定期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	15.9
第17特定期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	12.4
第18特定期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	19.2
第19特定期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	10.9
第20特定期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	25.7
第21特定期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	13.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第2特定期間	2007年11月13日～2008年 5月12日	2,609,798,950	15,515,073,739	22,309,483,561
第3特定期間	2008年 5月13日～2008年11月10日	937,067,815	6,913,499,714	16,333,051,662
第4特定期間	2008年11月11日～2009年 5月11日	270,381,597	2,492,282,234	14,111,151,025
第5特定期間	2009年 5月12日～2009年11月10日	863,432,752	1,760,111,628	13,214,472,149
第6特定期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	2,964,440,402	3,790,726,829	12,388,185,722
第7特定期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	407,519,607	3,535,520,347	9,260,184,982
第8特定期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	177,646,823	1,793,657,223	7,644,174,582
第9特定期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	40,114,560	1,476,934,074	6,207,355,068
第10特定期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	22,197,462	981,911,880	5,247,640,650
第11特定期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	6,029,812	801,880,801	4,451,789,661
第12特定期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	17,554,768	588,756,810	3,880,587,619
第13特定期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	7,547,826	475,468,801	3,412,666,644
第14特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	4,663,021	393,525,144	3,023,804,521
第15特定期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	12,000,525	332,164,076	2,703,640,970
第16特定期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	60,041,373	336,364,526	2,427,317,817
第17特定期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,805,962	332,828,827	2,097,294,952
第18特定期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	1,349,303	128,584,937	1,970,059,318
第19特定期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	689,819	118,020,972	1,852,728,165
第20特定期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,021,870	142,395,581	1,712,354,454
第21特定期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	18,037,310	379,286,714	1,351,105,050

(参考)HSBC アジア・プラス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	4,366,710,655	98.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		52,016,905	1.18
合計(純資産総額)		4,418,727,560	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		18,267,001	0.41

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資証券	HSBC GIF アジア(除く日本) エクイティクラスJ1C	1,241,604.468	1,556.37	1,932,401,533	1,800.53	2,235,547,892	50.59
ルクセンブルク	投資証券	HSBC GIF アジア(除く日本) スモークラー・カンパニーズ クラスJ1C	1,452,000	1,280.73	1,859,622,137	1,467.74	2,131,162,763	48.23

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.82
合計	98.82

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	163,040.00	18,202,274	18,267,001	0.41

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

(2017年11月末現在) 基準価額：11,018円／純資産総額：14億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注：基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

決算期	分配金
第42期(2017年11月)	50円
第41期(2017年8月)	0円
第40期(2017年5月)	0円
第39期(2017年2月)	0円
第38期(2016年11月)	0円
直近1年間累計	50円
設定来累計	700円

注：分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

④ 年間収益率の推移



- 当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- 2017年は、年初から11月末までの騰落率です。

③ 主要な資産の状況

(マザーファンドのデータを表示しています。)

組入ファンド

国/地域	種類	ファンド名	比率 ^{*1}
ルクセンブルク	投資証券	HSBC GIF アジア(除く日本) エクイティクラスJIC	50.6%
ルクセンブルク	投資証券	HSBC GIF アジア(除く日本) スモラー・カンパニーズクラスJIC	48.2%
組入ファンド数			2

*1 マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

保有ファンドの組入上位銘柄

HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ

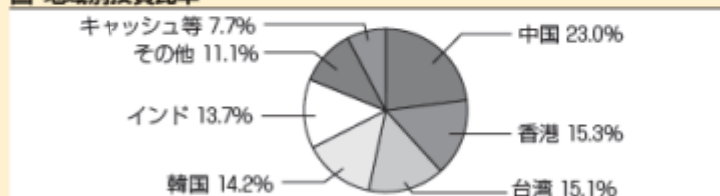
順位	銘柄名	国/地域名	業種	比率 ^{*2}
1	騰訊控股(TENCENT)	中国	ソフトウェア・サービス	6.4%
2	サムスン電子(SAMSUNG ELECTRONICS)	韓国	半導体・半導体製造装置	5.3%
3	台湾積体電路製造(TAIWAN SEMICONDUCTOR)	台湾	半導体・半導体製造装置	5.0%
4	友邦保険(AIA GROUP)	香港	保険	3.8%
5	中国人寿保險(CHINA LIFE INSURANCE)	中国	保険	2.7%
組入銘柄数				70

HSBC GIF アジア(除く日本)スモラー・カンパニーズ

順位	銘柄名	国/地域名	業種	比率 ^{*2}
1	華潤水泥控股(CHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS)	香港	素材	1.6%
2	中國汽車服務集團(CHINA YONGDA AUTOMOBILES SERVICES HOLDINGS)	中国	小売	1.5%
3	天虹紡織集團(TEXHONG TEXTILE GROUP)	中国	耐久消費財・アパレル	1.5%
4	信義玻璃(XINYI GLASS HOLDINGS)	中国	自動車・自動車部品	1.3%
5	遠東發展(FAR EAST CONSORTIUM INTERNATIONAL)	香港	不動産	1.3%
組入銘柄数				129

*2 すべてのクラスを合算した純資産額に対する比率です。

* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和訳と異なる場合があります。

国・地域別投資比率^{*3}

*3 国・地域別投資比率は、HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ クラスJICおよびHSBC GIF アジア(除く日本)スモラー・カンパニーズ クラスJICを通じて各国・地域に投資されているものを、マザーファンドの組入比率等をもとに計算した参考値です。

・国・地域別投資比率のキャッシュ等は、マザーファンドにて保有するキャッシュ部分に、HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ クラスJICおよびHSBC GIF アジア(除く日本)スモラー・カンパニーズ クラスJICのキャッシュ部分を加算しています。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率は100.09%です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

上記「主要な資産の状況」については、投資家の利便性に資するため、銘柄の名寄せおよび業種等の編集を行っている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 購入申込

購入申込は、原則として販売会社の営業日の午後3時（「申込締切時間」といいます。）までに行われます。当該申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とし、申込締切時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。

(2) 取扱いコース

お申込みには、分配金の受取方法により2つのコース^{*}があります。

「一般コース」 収益分配時に分配金を受け取るコース
「自動けいぞく投資コース」 分配金が税引き後、無手数料で再投資されるコース

^{*} 取扱いコースの有無は販売会社によって異なります。また、コースの名称については、販売会社によっては、同様の権利義務関係を規定する異なる名称を使用することがあります。

(3) 購入単位

販売会社によって異なります。

なお、「自動けいぞく投資コース」で分配金を再投資する際の購入単位は、1口単位となります。

(4) 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」で分配金を再投資する場合は、計算期間終了日の基準価額となります。

(5) 購入時手数料

購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.78%（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

(6) 購入申込受付不可日

購入申込日が香港の証券取引所の休場日、ルクセンブルグの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入申込の受付は行いません。

(7) その他留意事項

購入申込の受付中止・取消

購入申込者の購入申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられる、または信託財産が毀損するおそれがあると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情^{*}があるときは、委託会社の判断により、購入申込の受付を中止することおよび既に受け付けた購入申込の受付を取り消すことができます。また、委託会社は、投資対象国の株式市場等の流動性等を勘案し、購入申込の受付を制限することができます。

^{*} やむを得ない事情とは、投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な低下ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等を指します。投資対象国における非常事態とは、金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等運用に影響を及ぼす事態を指します。

受益権の振替

購入申込者は、販売会社に購入申込と同時にまたはあらかじめ、当該購入申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、購入申込を行った販売会社を通じて、委託会社に一部解約の実行の請求（換金申込）を行うことにより換金することができます。

換金申込は、原則として販売会社の営業日の午後3時（「申込締切時間」といいます。）までに行われます。当該申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とし、申込締切時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(2) 換金単位

販売会社によって異なります。

(3) 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

(4) 換金手数料・信託財産留保額

ありません。

(5) 支払開始日

換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目以降に販売会社の本支店、営業所等において支払います。

(6) 換金申込受付不可日

換金申込日が香港の証券取引所の休場日、ルクセンブルグの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、換金申込の受付は行いません。

(7) その他留意事項**換金申込の受付中止・取消**

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情^{*}があるときは、換金申込の受付を中止することおよび既に受け付けた換金申込の受付を取り消すことができます。

なお、換金申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込を受け付けたものとして、前記「(3)換金価額」に準じて計算された価額とします。

^{*} やむを得ない事情とは、投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な低下ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等を指します。投資対象国における非常事態とは、金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等運用に影響を及ぼす事態を指します。

振替受益権の抹消

換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】**

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額の計算にあたり、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。なお、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主たる投資対象の評価方法>

マザーファンド受益証券 原則として、計算日の基準価額で評価します。

<マザーファンドの主たる投資対象の評価方法>

投資信託証券 原則として、計算日に知りうる直近の日の時価で評価します。

基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。基準価額に関しては、販売会社または次の<照会先>へお問い合わせください。また、基準価額(1万口当たり)は計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「分配アジブラ」の略称で掲載されます。

<照会先>

HSBC投信株式会社

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.com/jp

電話番号: 03-3548-5690 (受付時間: 委託会社の営業日の午前9時~午後5時)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は、無期限とします。

ただし、後記「(5)その他 信託の終了」の(a)、(g)、(h)および(j)に該当した場合には、信託を終了することができます。

(4)【計算期間】

原則として毎年2月11日から5月10日、5月11日から8月10日、8月11日から11月10日、11月11日から翌年2月10日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】**信託の終了**

(a)委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- (b) 委託会社は、前記(a)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月(以下「1ヶ月」を意味します。)を下らないものとします。
- (d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の信託契約の解約をしません。
- (e) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (f) 前記(c)から(e)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (g) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (h) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (i) 前記(h)にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「投資信託約款の変更」の(d)に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
- (j) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「投資信託約款の変更」にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託会社は、前記(a)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d) 前記(c)の一定期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更を行いません。
- (e) 委託会社は、この投資信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (f) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記(a)から(e)までの事項にしたがいます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.com/jp)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」(別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。)は、契約期間満了3ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として1年毎に自動的に更新されるものとします。

運用報告書

委託会社は、毎年5月および11月に到来する当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成します。

- (a) 交付運用報告書は、知られたる受益者に対して販売会社を通じて交付されます。
- (b) 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.com/jp)に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その購入口数に応じて、購入申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は以下のとおりです。なお、投資信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

収益分配金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。）に支払います。

償還金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。ただし、受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求（換金申込）を、販売会社を通じて委託会社に請求することができます。換金代金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。

反対者の買取請求権

委託会社が信託契約の解約または重大な約款の変更を行う場合において、受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べることができます。この場合、異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

帳簿閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21特定期間（平成29年5月11日から平成29年11月10日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

H S B C アジア・プラス（3ヶ月決算型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20特定期間末 平成29年 5月10日現在	第21特定期間末 平成29年11月10日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,692,627,560	1,512,774,731
未収入金	2,418,252	23,034,057
流動資産合計	1,695,045,812	1,535,808,788
資産合計	1,695,045,812	1,535,808,788
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	6,755,525
未払解約金	2,418,252	23,034,057
未払受託者報酬	126,176	125,127
未払委託者報酬	5,467,533	5,422,149
その他未払費用	1,041,165	839,438
流動負債合計	9,053,126	36,176,296
負債合計	9,053,126	36,176,296
純資産の部		
元本等		
元本	1,712,354,454	1,351,105,050
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,361,768	148,527,442
（分配準備積立金）	191,742,002	299,951,091
元本等合計	1,685,992,686	1,499,632,492
純資産合計	1,685,992,686	1,499,632,492
負債純資産合計	1,695,045,812	1,535,808,788

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20特定期間		第21特定期間	
	自	平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日	自	平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日
営業収益				
有価証券売買等損益		369,504,180		208,250,749
営業収益合計		369,504,180		208,250,749
営業費用				
受託者報酬		251,189		258,628
委託者報酬		10,884,869		11,207,065
その他費用		1,041,165		839,438
営業費用合計		12,177,223		12,305,131
営業利益又は営業損失()		357,326,957		195,945,618
経常利益又は経常損失()		357,326,957		195,945,618
当期純利益又は当期純損失()		357,326,957		195,945,618
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		7,221,362		14,965,311
期首剰余金又は期首欠損金()		400,989,966		26,361,768
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,742,837		3,850,623
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,742,837		3,001,035
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		849,588
剰余金減少額又は欠損金増加額		220,234		3,186,195
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		3,186,195
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		220,234		-
分配金		-		6,755,525
期末剰余金又は期末欠損金()		26,361,768		148,527,442

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第20特定期間末 平成29年 5月10日現在	第21特定期間末 平成29年11月10日現在
1. 受益権の総数 1,712,354,454口	1. 受益権の総数 1,351,105,050口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 1単位当たりの純資産の額
元本の欠損 26,361,768円	1口当たり純資産額 1.1099円
3. 1単位当たりの純資産の額	(10,000口当たり純資産額) (11,099円)
1口当たり純資産額 0.9846円	
(10,000口当たり純資産額) (9,846円)	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20特定期間 自 平成28年 11月11日 至 平成29年 5月10日	第21特定期間 自 平成29年 5月11日 至 平成29年 11月10日
分配金の計算過程 平成28年11月11日 平成29年 2月10日	分配金の計算過程 平成29年 5月11日 平成29年 8月10日
A 費用控除後の配当等収益額 0円	A 費用控除後の配当等収益額 0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 29,246,950円
C 収益調整金額 11,030,842円	C 収益調整金額 10,499,918円
D 分配準備積立金額 197,814,422円	D 分配準備積立金額 169,964,845円
E 当ファンドの分配対象収益額 208,845,264円	E 当ファンドの分配対象収益額 209,711,713円
F 当ファンドの期末残存口数 1,765,839,182口	F 当ファンドの期末残存口数 1,525,873,296口
G 10,000口当たり収益分配対象額 1,182円	G 10,000口当たり収益分配対象額 1,374円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 0円	I 収益分配金金額 0円
平成29年 2月11日 平成29年 5月10日	平成29年 8月11日 平成29年11月10日
A 費用控除後の配当等収益額 0円	A 費用控除後の配当等収益額 0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 131,495,044円
C 収益調整金額 10,777,700円	C 収益調整金額 10,480,638円
D 分配準備積立金額 191,742,002円	D 分配準備積立金額 175,211,572円
E 当ファンドの分配対象収益額 202,519,702円	E 当ファンドの分配対象収益額 317,187,254円
F 当ファンドの期末残存口数 1,712,354,454口	F 当ファンドの期末残存口数 1,351,105,050口
G 10,000口当たり収益分配対象額 1,182円	G 10,000口当たり収益分配対象額 2,347円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 50円
I 収益分配金金額 0円	I 収益分配金金額 6,755,525円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第20特定期間 自 平成28年 11月11日 至 平成29年 5月10日	第21特定期間 自 平成29年 5月11日 至 平成29年 11月10日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する	同左
金融商品の内容及びリスク	「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。	同左
金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類	同左
金融商品の内容及びリスク	は、親投資信託受益証券、金銭債権及び金銭債務です。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
金融商品の内容及びリスク	運用リスクの管理は、チーフ・インベ	同左
金融商品の内容及びリスク	ストメント・オフィサー、コンプライ	同左
金融商品の内容及びリスク	アンス・オフィサー、運用モニタリングマ	同左
金融商品の内容及びリスク	ネジャー、運用から独立したリスク管理	同左
金融商品の内容及びリスク	担当部署による複眼的な管理体制を採っ	同左
金融商品の内容及びリスク	ております。リスク管理の状況は、定期	同左
金融商品の内容及びリスク	的に開催されるリスク管理委員会（運用	同左
金融商品の内容及びリスク	拠点により呼称が変わることがありま	同左
金融商品の内容及びリスク	す。）において報告・審議され、組織的	同左
金融商品の内容及びリスク	な対応が行われています。	同左
金融商品の内容及びリスク	チーフ・インベストメント・オフィサー	同左
金融商品の内容及びリスク	は、運用プロセスのモニタリングやパ	同左
金融商品の内容及びリスク	フォーマンスの評価を行います。	同左
金融商品の内容及びリスク	コンプライアンス・オフィサーは、法	同左
金融商品の内容及びリスク	令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニ	同左
金融商品の内容及びリスク	タリングを行います。	同左
金融商品の内容及びリスク	運用モニタリングマネジャーは、投資ガ	同左
金融商品の内容及びリスク	イドラインの遵守状況をモニタリングし	同左
金融商品の内容及びリスク	ており、必要に応じて運用部門に対し改	同左
金融商品の内容及びリスク	善を求めます。改善の要求と結果はコン	同左
金融商品の内容及びリスク	プライアンス・オフィサー、リスク管理	同左
金融商品の内容及びリスク	担当部署にも報告されます。	同左
金融商品の内容及びリスク	リスク管理担当部署は、上記のモニタリ	同左
金融商品の内容及びリスク	ング結果を含め、運用に係わるリスク全	同左
金融商品の内容及びリスク	般をモニタリングしています。運用部門	同左
金融商品の内容及びリスク	と密接にコミュニケーションを取りつつ	同左
金融商品の内容及びリスク	も業務は完全に独立して行い、リスク管	同左
金融商品の内容及びリスク	理の状況をチーフ・インベストメント・	同左
金融商品の内容及びリスク	オフィサーや定期的開催されるリスク	同左
金融商品の内容及びリスク	管理委員会等へ報告しています。	同左
金融商品の内容及びリスク	金融商品の時価には、市場価格に基づ	同左
金融商品の内容及びリスク	く価額のほか、市場価格がない場合には	同左
金融商品の内容及びリスク	合理的に算定された価額が含まれており	同左
金融商品の内容及びリスク	ます。当該価額の算定においては一定の	同左
金融商品の内容及びリスク	前提条件等を採用しているため、異なる	同左
金融商品の内容及びリスク	前提条件等によった場合、当該価額が異	同左
金融商品の内容及びリスク	なることもあります。	同左
金融商品の内容及びリスク	金融商品の時価等に関する事項につい	同左
金融商品の内容及びリスク	ての補足説明	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第20特定期間末 平成29年 5月10日現在	第21特定期間末 平成29年11月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と 考えられる帳簿価額で計上しているた め、貸借対照表計上額と時価との間に重 要な差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関す る注記）」に記載しております。 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び 金銭債務は、短期間で決済されるため、 帳簿価額は時価と近似していることから、当 該帳簿価額を時価としております。	同左 同左

（有価証券に関する注記）

第20特定期間末（平成29年5月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	158,248,949
合計	158,248,949

第21特定期間末（平成29年11月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	137,714,570
合計	137,714,570

（デリバティブ取引に関する注記）

第20特定期間末（平成29年 5月10日現在）

該当事項はありません。

第21特定期間末（平成29年11月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第20特定期間（自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日）

該当事項はありません。

第21特定期間（自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

第20特定期間末 平成29年 5月10日現在	第21特定期間末 平成29年11月10日現在

投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,852,728,165円	期首元本額	1,712,354,454円
期中追加設定元本額	2,021,870円	期中追加設定元本額	18,037,310円
期中一部解約元本額	142,395,581円	期中一部解約元本額	379,286,714円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	H S B C アジア・プラス マザーファンド	1,071,597,883	1,512,774,731	
合計		1,071,597,883	1,512,774,731	

(注1)券面総額の数値は口数で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「H S B C アジア・プラス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「H S B C アジア・プラス マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査対象外です。

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 5月10日現在	平成29年11月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,558,326	79,097,415
投資証券	4,536,958,342	4,462,718,608
派生商品評価勘定	-	146,858
未収入金	-	71,148,596
流動資産合計	4,612,516,668	4,613,111,477
資産合計	4,612,516,668	4,613,111,477
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,359,913	79,008,124
未払利息	196	214
その他未払費用	140	-
流動負債合計	15,360,249	79,008,338
負債合計	15,360,249	79,008,338
純資産の部		
元本等		
元本	3,714,839,909	3,211,908,888
剰余金		

剰余金又は欠損金（ ）	882,316,510	1,322,194,251
元本等合計	4,597,156,419	4,534,103,139
純資産合計	4,597,156,419	4,534,103,139
負債純資産合計	4,612,516,668	4,613,111,477

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における開示対象ファンドの特定期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの特定期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 5月10日現在		平成29年11月10日現在	
1. 受益権の総数	3,714,839,909口	1. 受益権の総数	3,211,908,888口
2. 1単位当たりの純資産の額		2. 1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2375円	1口当たり純資産額	1.4117円
(10,000口当たり純資産額)	(12,375円)	(10,000口当たり純資産額)	(14,117円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 平成28年 11月11日 至 平成29年 5月10日	自 平成29年 5月11日 至 平成29年 11月10日
金融商品に対する取組方針		当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。	同左
金融商品の内容及びリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務です。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による価格変動リスクを有しております。なお、取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため、限定的と考えられます。	同左

金融商品に係るリスクの管理体制	<p>運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。</p> <p>チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。</p> <p>コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。</p> <p>運用モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサー、リスク管理担当部署にも報告されます。</p> <p>リスク管理担当部署は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況をチーフ・インベストメント・オフィサーや定期的開催されるリスク管理委員会等へ報告しています。</p>	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 平成29年 5月10日現在	平成29年11月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。	同左

時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 該当事項はありません。 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 同左
---------	---	--

（有価証券に関する注記）

（平成29年 5月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	852,688,404
合計	852,688,404

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額です。

（平成29年11月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	567,071,805
合計	567,071,805

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額です。

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

（平成29年 5月10日現在）

該当事項はありません。

（平成29年11月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	26,871,341	-	26,724,483	146,858
	米ドル	26,871,341	-	26,724,483	146,858
合計		26,871,341	-	26,724,483	146,858

時価の算定方法

為替予約取引

（1）本書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日)

該当事項はありません。

(自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位:円)

平成29年 5月10日現在		平成29年11月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年11月11日	期首	平成29年 5月11日
期首元本額	4,005,888,700円	期首元本額	3,714,839,909円
期中追加設定元本額	87,098,636円	期中追加設定元本額	412,053,683円
期中一部解約元本額	378,147,427円	期中一部解約元本額	914,984,704円
期末元本額	3,714,839,909円	期末元本額	3,211,908,888円
元本の内訳		元本の内訳	
H S B C アジア・プラス	2,347,060,062円	H S B C アジア・プラス	2,140,311,005円
H S B C アジア・プラス(3ヶ月決算型)	1,367,779,847円	H S B C アジア・プラス(3ヶ月決算型)	1,071,597,883円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	HGIF ASIA (EX JAPAN EQUITY SC) CLASS-JIC	1,452,000.000	18,902,136.00	
		HGIF ASIA EQUITY(EX JAPAN)CLASS-J1C	1,278,604.468	20,455,114.27	
米ドル小計			2,730,604.468	39,357,250.27 (4,462,718,608)	
合計				4,462,718,608 (4,462,718,608)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)です。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書です。

(注3)券面総額の数値は口数で表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

（参考）

「HSBC アジア・プラス マザーファンド」は「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア（除く日本）エクイティ クラスJ1C」及び「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア（除く日本）スモーカー・カンパニーズ クラスJ1C」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部にそれぞれ投資証券として計上しております。

主要投資対象の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

1. 以下は「HSBC アジア・プラス マザーファンド」が投資対象とする「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア（除く日本）エクイティ クラスJ1C」を含む全てのクラスを合算した内容です。

ファンドは米ドル建てのルクセンブルク籍の証券投資法人であり、平成29年3月31日に会計年度を終了しております。添付財務諸表はルクセンブルクの諸法規に準拠して作成されており、独立の監査人による財務書類の監査を受けております。当該投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」及び「財務諸表に対する注記」は、HSBCインベストメント・ファンズ(ルクセンブルク)エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラスJ1Cの一口当たり情報につきましては、(3)一口当たり情報に記載しております。

（1）純資産計算書

科目	対象年月日	（平成29年3月31日現在）
		金額（米ドル）
資産		
有価証券時価評価額		307,685,444
有価証券(取得価額)		251,292,446
投資にかかる評価損益		56,392,998
先渡外国為替取引にかかる評価益		80
銀行預金		9,754,648
配当及び未収利息		937,994
未収金		4,919,209
設定にかかる未収金		658,190
資産計		323,955,565
負債		
先渡外国為替取引にかかる評価損		142,994
当座借越		1,317,613
未払金		5,944,317
解約・分配にかかる未払金		8,330,972
その他負債		583,241
負債計		16,319,137
純資産額		307,636,428
平成29年3月31日現在の口数（クラスJ1C）		1,502,904.468
一口当たり純資産額（クラスJ1C）		13.32

（2）附属明細表

種類 / 国・地域 / 銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
取引所で取引される譲渡可能有価証券				
株式				
中国				
3SBIO	2,916,000	HKD	3,602,085	1.17
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	1,388,000	HKD	2,321,817	0.75
CHINA CONSTRUCTION BANK "H"	7,050,810	HKD	5,670,406	1.84
CHINA LIFE INSURANCE "H"	2,625,000	HKD	8,055,877	2.62
CHINA LONGYUAN POWER "H"	2,229,000	HKD	1,732,376	0.56
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL "H"	6,036,000	HKD	4,893,109	1.59
CHINA RESOURCES LAND	1,546,000	HKD	4,177,572	1.36
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP "H"	498,000	HKD	797,159	0.26
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES GROUP	4,151,000	HKD	2,440,979	0.79
HENGAN INTERNATIONAL GROUP	209,500	HKD	1,558,142	0.51
PICC PROPERTY & CASUALTY "H"	1,938,000	HKD	2,987,485	0.97
SANDS CHINA	422,000	HKD	1,954,835	0.64
TENCENT HOLDINGS	577,900	HKD	16,567,731	5.39
XINYI GLASS	846,000	HKD	744,598	0.24
	小計		57,504,171	18.69
香港				
AIA GROUP	1,831,600	HKD	11,548,401	3.75
BOC HONG KONG HOLDINGS	2,001,000	HKD	8,174,966	2.66
CHINA MOBILE	805,000	HKD	8,809,786	2.86
CHINA UNICOM	232,000	HKD	310,468	0.10
CK HUTCHISON HOLDINGS	717,500	HKD	8,826,224	2.87
CNOOC	4,510,000	HKD	5,385,421	1.75
CSPC PHARMACEUTICAL	2,352,000	HKD	3,080,919	1.00
GUANGDONG INVESTMENT	2,324,000	HKD	3,313,378	1.08
TECHTRONIC INDUSTRIES	688,500	HKD	2,786,248	0.91
	小計		52,235,811	16.98
インド				
CAIRN INDIA	1,759,055	INR	8,285,316	2.70
DR REDDYS LABORATORIES	30,310	INR	1,228,714	0.40
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	257,492	INR	625,341	0.20
HCL TECHNOLOGIES	183,249	INR	2,468,577	0.80
HINDALCO INDUSTRIES	596,117	INR	1,790,600	0.58
ICICI BANK	483,211	INR	2,060,167	0.67
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE	266,664	INR	1,570,375	0.51
INDIABULLS HOUSING FINANCE	145,522	INR	2,235,999	0.73
JINDAL STEEL & POWER	2,062,238	INR	3,842,778	1.25
JSW ENERGY	979,139	INR	945,438	0.31
KOTAK MAHINDRA BANK	278,120	INR	3,735,678	1.21
	小計		28,788,983	9.36
インドネシア				
BANK DANAMON	2,042,100	IDR	720,263	0.23
BANK NEGARA INDONESIA	766,000	IDR	372,207	0.12
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO "B"	10,916,500	IDR	3,383,374	1.10
UNITED TRACTOR TBK	1,588,100	IDR	3,158,204	1.03
XL AXIATA TBK	22,065,375	IDR	5,066,981	1.65
	小計		12,701,029	4.13
ルクセンブルク				
L'OCCITANE INTERNATIONAL	1,611,500	HKD	3,280,439	1.07
SAMSONITE INTERNATIONAL	577,500	HKD	2,102,972	0.68

	小計		5,383,411	1.75
マレーシア				
TENAGA NASIONAL	1,174,800	MYR	3,642,132	1.18
	小計		3,642,132	1.18
フィリピン				
PILIPINAS SHELL PETROLEUM	1,887,760	PHP	2,708,893	0.88
	小計		2,708,893	0.88
シンガポール				
COMFORTDELGRO CORP	1,676,900	SGD	3,072,256	1.00
DBS GROUP	238,700	SGD	3,314,091	1.08
SINGAPORE EXCHANGE	867,100	SGD	4,778,265	1.55
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,850,300	SGD	5,190,852	1.69
	小計		16,355,464	5.32
韓国				
AMOREPACIFIC CORP	12,460	KRW	3,125,306	1.02
BS FINANCIAL GROUP	795,074	KRW	6,526,674	2.12
CJ CHEILJEDANG	12,464	KRW	3,934,358	1.28
DOOSAN BOBCAT	126,950	KRW	4,166,203	1.35
HYUNDAI MOTOR	35,505	KRW	5,000,481	1.63
KT & G	33,659	KRW	2,934,590	0.95
LG HOUSEHOLD & HEALTHCARE	5,421	KRW	3,931,352	1.28
N C SOFT	6,386	KRW	1,741,688	0.57
SAMSUNG BIOLOGICS	16,888	KRW	2,612,558	0.85
SAMSUNG ELECTRONICS	8,841	KRW	16,285,846	5.29
SK HYNIX	160,993	KRW	7,270,094	2.36
SK TELECOM	7,600	KRW	1,712,599	0.56
	小計		59,241,749	19.26
台湾				
CATCHER TECHNOLOGY	368,000	TWD	3,638,461	1.18
LARGAN PRECISION	38,000	TWD	5,986,323	1.95
MEGA FINANCIAL HOLDING	3,961,316	TWD	3,198,558	1.04
QUANTA COMPUTER	1,046,000	TWD	2,126,990	0.69
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	3,089,849	TWD	19,246,320	6.26
	小計		34,196,652	11.12
株式 合計			272,758,295	88.67
預託証券(DR)				
中国				
ALIBABA GROUP HOLDING	66,516	USD	7,226,299	2.35
BAIDU	15,800	USD	2,715,230	0.88
	小計		9,941,529	3.23
インド				
DR REDDYS LABORATORIES	7,486	USD	302,135	0.10
ICICI BANK	532,177	USD	4,534,148	1.48
TATA MOTORS	53,255	USD	1,888,422	0.61
	小計		6,724,705	2.19
韓国				
SK TELECOM	99,273	USD	2,495,723	0.81
	小計		2,495,723	0.81
台湾				
HIMAX TECHNOLOGIES	519,542	USD	4,613,533	1.50
TAIWAN SEMICONDUCTOR	39,621	USD	1,300,361	0.42
	小計		5,913,894	1.92
預託証券(DR) 合計			25,075,851	8.15

優先株

韓国

SAMSUNG ELECTRONICS	482	KRW	690,911	0.22
	小計		690,911	0.22

優先株 合計

取引所で取引される譲渡可能有価証券 合計

			690,911	0.22
			690,911	0.22
			298,525,057	97.04

取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券

株式

中国

SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS	2,115,500	HKD	3,467,988	1.13
	小計		3,467,988	1.13

シンガポール

BOC AVIATION

350,500	HKD	1,869,424	0.61
小計		1,869,424	0.61

米国

CHINA BIOLOGIC PRODUCTS

38,104	USD	3,822,974	1.24
小計		3,822,974	1.24

株式 合計

取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券 合計

			9,160,386	2.98
			9,160,386	2.98

その他譲渡可能有価証券

株式

オーストラリア

JACANA MINERALS	25,500	AUD	-	0.00
	小計		-	0.00

中国

CHINA METAL RECYCLING

198,350	HKD	-	0.00
小計		-	0.00

株式 合計

その他譲渡可能有価証券 合計

			-	0.00
			-	0.00

先渡外国為替契約

当ファンドは平成29年3月31日現在、以下の先渡外国為替契約を保有しております。

買金額		決済日	売金額		未実現損益(米ドル)
USD	11,212	28/04/2017	EUR	10,418	57
USD	2,163	28/04/2017	EUR	1,999	23
計					80
EUR	11,233,393	28/04/2017	USD	12,162,395	134,829
EUR	25,013	28/04/2017	USD	27,258	476
EUR	1,000	28/04/2017	USD	1,088	17
EUR	57,738	28/04/2017	USD	62,060	240
EUR	4,481	28/04/2017	USD	4,816	19
EUR	616,551	28/04/2017	USD	667,540	7,400
EUR	3,144	28/04/2017	USD	3,379	13
計					142,994

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルクにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の取引所に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相

場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会が予想可能な売却価格をもとに決定しております。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア(除く日本)エクイティ クラス」1C」の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成29年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額にシェアクラス(クラス)1C年率0.6%)ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート(クラス)1C年率0.25%)を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 一口当たり情報

平成29年11月10日現在の口数(クラス)1C)	1,278,604.468
一口当たり純資産額(クラス)1C)	USD 15.998

上記の一口当たり情報は、平成29年11月10日現在における「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア(除く日本)エクイティ クラス」1C」の状況です。

なお、口数は「HSBC アジア・プラス マザーファンド」が保有する口数です。

2. 以下は「HSBC アジア・プラス マザーファンド」が投資対象とする「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア(除く日本)スモラー・カンパニーズ クラス」1C)を含む全てのクラスを合算した内容です。

ファンドは米ドル建てのルクセンブルク籍の証券投資法人であり、平成29年3月31日に会計年度を終了しております。添付財務諸表はルクセンブルクの諸法規に準拠して作成されており、独立の監査人による財務書類の監査を受けております。当該投資証券の「純資産計算書」、「附属明細表」及び「財務諸表に対する注記」は、HSBCインベストメント・ファンズ(ルクセンブルク)エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラス)1C)の一口当たり情報につきましては、(3)一口当たり情報に記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日	(平成29年3月31日現在)
		金額(米ドル)
資産		
有価証券時価評価額		1,156,624,536
有価証券(取得価額)		1,044,300,314
投資にかかる評価益		112,324,222
先物取引にかかる評価益		600,680
銀行預金		73,660,881
配当及び未収利息		2,495,584
未収金		11,780,343
設定にかかる未収金		15,121,409
その他資産		508
資産計		1,260,283,941
負債		
先物取引にかかる評価損		17,006
未払金		24,892,843
解約・分配にかかる未払金		3,884,374
その他負債		1,693,374

負債計	30,487,597
純資産額	1,229,796,344
平成29年3月31日現在の口数(クラスJ1C)	1,747,566.704
一口当たり純資産額(クラスJ1C)	11.03

(2) 附属明細表

種類/国・地域/銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
取引所で取引される譲渡可能有価証券				
株式				
中国				
ALUMINIUM CORPORATION OF CHINA "H"	14,850,000	HKD	7,261,147	0.59
BEST PACIFIC INTERNATIONAL HOLDINGS	12,174,000	HKD	9,759,251	0.79
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	8,208,000	HKD	13,730,168	1.12
CHINA MACHINERY ENGINEERING "H"	24,824,000	HKD	18,207,141	1.48
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS	54,007,000	HKD	12,230,885	0.99
CHINA RESOURCES CEMENT	24,710,000	HKD	13,831,114	1.12
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	9,156,000	HKD	16,376,298	1.33
COSCO INTERNATIONAL HOLDINGS	15,922,000	HKD	6,842,885	0.56
EVA PRECISION INDUSTRIAL HOLDING	51,286,000	HKD	8,315,043	0.68
FAR EAST CONSORTIUM	21,347,000	HKD	9,888,593	0.80
GREE ELECTRIC APPLIANCES	3,282,833	CNY	15,099,946	1.23
GUANGZHOU R&F PROPERTIES "H"	5,532,800	HKD	8,642,886	0.70
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES GROUP	18,090,000	HKD	10,637,753	0.87
HUBEI JUMPCAN PHARMACEUTICAL	2,298,466	CNY	11,235,863	0.91
JIASHILI GROUP	2,359,000	HKD	704,224	0.06
KINGMAKER FOOTWARE	40,508,000	HKD	11,675,728	0.95
LIVZON PHARMACEUTICAL	450,634	CNY	3,676,710	0.30
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP	12,913,000	HKD	19,041,752	1.55
TEXHONG TEXTILE GROUP	11,941,000	HKD	15,948,991	1.30
XINGDA INTERNATIONAL HOLDINGS	27,461,000	HKD	12,014,077	0.98
XINYI GLASS	19,608,000	HKD	17,257,765	1.40
ZHONGSHENG GROUP	3,689,000	HKD	5,487,337	0.45
	小計		247,865,557	20.16
香港				
CHU KONG SHIPPING DEVELOPMENT	11,714,000	HKD	2,984,459	0.24
DAH SING BANKING GROUP	2,369,200	HKD	4,670,417	0.38
DAH SING FINANCE HOLDINGS	1,290,400	HKD	9,829,721	0.80
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDINGS	23,158,000	HKD	2,264,695	0.18
DREAM INTERNATIONAL	28,606,000	HKD	9,827,964	0.80
EMPEROR WATCH & JEWELLERY	186,550,000	HKD	8,281,509	0.67
KINGBOARD CHEMICALS	3,945,500	HKD	14,570,657	1.19
LIFESTYLE CHINA GROUP	22,660,000	HKD	6,793,772	0.55
LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS	7,319,500	HKD	9,926,981	0.81
MELCO INTERNATIONAL DEVELOPMENT	6,528,000	HKD	11,524,694	0.94
MMG	31,089,420	HKD	11,601,276	0.95
PACIFIC TEXTILES HOLDING	6,321,000	HKD	6,994,866	0.57
POU SHENG INTERNATIONAL (HOLDINGS)	55,283,000	HKD	11,595,096	0.94
TCC INTERNATIONAL HOLDINGS	28,690,000	HKD	9,081,567	0.74
TELEVISION BROADCASTS	2,114,600	HKD	8,543,838	0.69
TEN PAO GROUP HOLDINGS	29,892,000	HKD	7,385,014	0.60
TSUI WAH HOLDINGS	31,326,000	HKD	5,078,911	0.41
VALUETRONICS HOLDINGS	15,019,200	SGD	8,007,804	0.65
WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL	34,708,000	HKD	9,289,409	0.76

	小計		158,252,650	12.87
インド				
AHLUWALIA CONTRACTS	2,007,581	INR	9,700,139	0.79
CEAT	344,364	INR	7,025,959	0.57
DHAMPUR SUGAR MILLS	743,429	INR	2,482,676	0.20
DR LAL PATHLABS	541,382	INR	8,066,746	0.66
ESCORTS LIMITED	1,442,569	INR	11,968,646	0.97
GUJARAT ALKALIES & CHEMICALS	864,627	INR	5,429,967	0.44
INDIAN BANK	1,966,544	INR	8,426,748	0.69
INDRAPRASTHA GAS	383,316	INR	5,991,323	0.49
KEI INDUSTRIES	2,576,771	INR	7,249,959	0.59
KNR CONSTRUCTIONS	4,121,256	INR	12,233,342	0.99
KWALITY LIMITED	4,813,959	INR	11,583,600	0.94
MINDA INDUSTRIES	1,799,678	INR	12,316,577	1.00
MUTHOOT FINANCE	1,596,796	INR	9,072,732	0.74
ORIENT PAPER AND INDUSTRIES	3,705,320	INR	4,613,461	0.38
PTC INDIA	5,771,106	INR	8,300,936	0.67
RATNAMANI METALS AND TUBES	113,378	INR	1,321,565	0.11
REPCO HOME FINANCE	618,020	INR	6,678,442	0.54
SHANKARA BUILDING PRODUCTS	271,712	INR	1,924,810	0.16
SINTEX INDUSTRIES	3,659,070	INR	5,958,984	0.48
SOBHA DEVELOPERS	1,201,819	INR	6,357,509	0.52
SUZLON ENERGY LIMITED	45,474,091	INR	13,375,764	1.09
TATA SPONGE IRON	459,306	INR	4,941,067	0.40
	小計		165,020,952	13.42
インドネシア				
ADHI KARYA TBK PT	34,095,100	IDR	6,063,967	0.49
ANEKA GAS INDUSTRI	129,815,600	IDR	10,228,988	0.83
BANK TABUNGAN NEGARA	50,930,800	IDR	8,676,066	0.71
BUMI SERPONG DAMAI	113,042,400	IDR	15,990,763	1.30
	小計		40,959,784	3.33
マレーシア				
KERJAYA PROSPEK GROUP	11,891,100	MYR	7,039,811	0.57
SCIENTEX	6,089,500	MYR	10,154,900	0.83
	小計		17,194,711	1.40
フィリピン				
COSCO CAPITAL	35,235,400	PHP	5,955,081	0.48
FIRST PHILIPPINE HOLDINGS	5,268,710	PHP	7,539,479	0.61
GT CAPITAL HOLDINGS	562,940	PHP	12,846,364	1.05
MELCO CROWN PHILIPPINES	65,602,400	PHP	8,733,912	0.71
	小計		35,074,836	2.85
シンガポール				
CACHE LOGISTICS TRUST	18,318,800	SGD	11,078,069	0.90
EZION HOLDINGS	58,352,600	SGD	14,825,144	1.20
KEPPEL TELECOM & TRANSPORT	1,742,200	SGD	2,231,831	0.18
WING TAI HOLDINGS	5,990,700	SGD	8,081,636	0.66
	小計		36,216,680	2.94
韓国				
BGF RETAIL	183,875	KRW	17,264,486	1.39
BINGGRAE	125,798	KRW	7,705,592	0.63
BS FINANCIAL GROUP	1,445,365	KRW	11,864,840	0.96
DOOSAN BOBCAT	455,455	KRW	14,946,972	1.21
HANKOOK TIRE	276,577	KRW	13,478,893	1.10
KIWOON SECURITIES	124,183	KRW	9,039,163	0.74

KOLON INDUSTRIES	187,857	KRW	11,893,298	0.97
KOREA PETROCHEMICAL INDUSTRIAL	62,966	KRW	13,794,751	1.12
KOREA ZINC	21,150	KRW	8,170,258	0.66
MEDY-TOX	32,923	KRW	13,630,823	1.11
NUTRIBIOTECH	332,585	KRW	6,468,500	0.53
OCI MATERIALS	74,412	KRW	10,812,796	0.88
OSSTEM IMPLANT	227,910	KRW	10,658,762	0.87
PS TEC	891,659	KRW	3,986,672	0.32
SK INNOVATION	48,490	KRW	7,219,516	0.59
TES	242,036	KRW	4,988,760	0.41
VIEWWORKS	155,024	KRW	8,941,293	0.73
YOUNGONE	289,574	KRW	8,622,744	0.70
小計			183,488,119	14.92
台湾				
ACCTON TECHNOLOGY	3,642,000	TWD	8,029,984	0.65
CHINA GENERAL PLASTICS	8,752,000	TWD	8,134,017	0.66
CLEANAWAY	2,410,000	TWD	13,740,793	1.12
ECLAT TEXTILE	1,126,000	TWD	11,281,338	0.92
EPISTAR CORP	8,921,000	TWD	9,393,621	0.76
GOURMET MASTER	1,139,000	TWD	10,773,437	0.88
KING VUAN ELECTRONICS	14,431,000	TWD	13,316,899	1.08
LARGAN PRECISION	53,000	TWD	8,349,345	0.68
MACRONIX INTERNATIONAL	37,841,000	TWD	15,838,532	1.29
MEGA FINANCIAL HOLDING	16,953,000	TWD	13,688,671	1.11
MITAC HOLDINGS CORP	9,610,131	TWD	10,673,524	0.87
PHARMAENGINE	1,633,934	TWD	10,931,486	0.89
PRIMAX ELECTRONICS	8,860,000	TWD	14,526,984	1.18
SINBON ELECTRONICS	5,027,547	TWD	12,344,146	1.00
TOPSCIENTIFIC	4,846,652	TWD	15,813,415	1.29
TUNG THIH ELECTRONIC	554,000	TWD	4,774,524	0.39
WT MICROELECTRONICS	6,658,410	TWD	9,732,240	0.79
小計			191,342,956	15.56
タイ				
SINO THAI ENGINEERING & CONSTRUCTION	10,545,000	THB	7,365,005	0.60
TPI POLENE POWER	20,503,800	THB	4,218,607	0.34
小計			11,583,612	0.94
株式合計				
			1,086,999,857	88.39
取引所で取引される譲渡可能有価証券 合計				
			1,086,999,857	88.39
取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
株式				
中国				
COFCO MEAT HOLDINGS	35,246,000	HKD	8,526,344	0.69
GREENTOWN SERVICE GROUP	22,152,000	HKD	8,237,699	0.67
LONKING HOLDINGS	47,606,000	HKD	14,395,431	1.17
TIMES PROPERTY HOLDINGS	16,112,036	HKD	11,402,715	0.93
小計			42,562,189	3.46
香港				
LEE & MAN CHEMICAL	2,630,000	HKD	1,113,389	0.09
小計			1,113,389	0.09
インドネシア				
TUNAS BARU LAMPUNG	37,209,100	IDR	3,490,404	0.28
小計			3,490,404	0.28

タイ						
MALEE GROUP		5,435,000	THB	15,579,411	1.27	
			小計	15,579,411	1.27	
株式 合計				62,745,393	5.10	
取引所以外の規制市場で取引される譲渡可能有価証券 合計				62,745,393	5.10	
その他譲渡可能有価証券						
株式						
中国						
REAL GOLD MINING		324,000	HKD	-	0.00	
			小計	-	0.00	
株式 合計				-	0.00	
新株予約権証券・エクイティリンク証券						
中国						
LIVZON PHARMACEUTICAL GROUP P.NOTE 29/04/2019		843,156	USD	6,879,285	0.56	
			小計	6,879,285	0.56	
新株予約権証券・エクイティリンク証券 合計				6,879,285	0.56	
その他譲渡可能有価証券 合計				6,879,285	0.56	

先物取引契約

当ファンドは平成29年3月31日現在、以下の先物取引契約を保有しております。

種類	建玉数	通貨	時価評価額	満期日(日/月/年)	未実現損益(米ドル)
買 MSCI SINGAPORE INDEX ETS	325	SGD	8,151,748	27/04/2017	61,334
買 KOREA KOSPI200 INDEX	163	KRW	10,264,022	08/06/2017	243,344
買 THAI SET 50 INDEX	1,000	THB	5,848,236	30/06/2017	296,002
			計		600,680
買 THAI SET 50 INDEX	1,566	THB	9,029,821	29/06/2017	17,006
			計		17,006

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルクにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の取引所に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会が予想可能な売却価格をもとに決定しております。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア(除く日本)スモラー・カンパニーズ クラス」1C)の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成29年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額にシェアクラス(クラス)1C年率0.6%)ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート(クラス)1C年率0.25%)を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 一口当たり情報

平成29年11月10日現在の口数(クラスJ1C)	1,452,000.000
一口当たり純資産額(クラスJ1C)	USD 13.018

上記の一口当たり情報は、平成29年11月10日現在における「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド アジア（除く日本）スモラー・カンパニーズ クラスJ1C」の状況です。

なお、口数は「H S B C アジア・プラス マザーファンド」が保有する口数です。

2【ファンドの現況】

以下は2017年11月末現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

H S B C アジア・プラス(3ヶ月決算型)

資産総額	1,472,578,327円
負債総額	12,745,849円
純資産総額(-)	1,459,832,478円
発行済口数	1,325,008,780口
1口当たり純資産額(/)	1.1018円
(1万口当たり純資産額)	(11,018円)

(参考) H S B C アジア・プラス マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	4,454,756,447円
負債総額	36,028,887円
純資産総額(-)	4,418,727,560円
発行済口数	3,150,609,101口
1口当たり純資産額(/)	1.4025円
(1万口当たり純資産額)	(14,025円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継するものが存在しない場合等その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記に規定する振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(6) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として)に支払います。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金申込の受付、換金代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	495百万円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	2,100株

直近5ヶ年における資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の2分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後2年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中から代表取締役1名以上を選任します。

投資運用の意思決定機構

経営委員会の下部委員会として、運用本部、代表取締役、業務本部、商品企画本部、コンプライアンス部、リスク管理責任部署の代表者を主要メンバーとする「運用委員会」において、各ファンドのストラテジー、パフォーマンスおよびリスク、再委託ファンドに係る左記事項等を協議します。

運用委員会の方針に基づいて運用本部が運用の指図を行います。

なお、運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託すること、あるいは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。その場合には運用本部が委託状況をモニタリングします。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2017年11月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	44	1,679,718百万円
単位型株式投資信託	6	25,986百万円
合 計	50	1,705,704百万円

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。また、当中間会計期間（自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）の中間財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(4) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4	1,097,115	996,234
前払費用		9,823	1,380
未収入金		7,282	21,050
未収委託者報酬		643,185	697,821
未収運用受託報酬		970	13,468
未収収益		165,033	131,057
未収消費税等		11,766	11,691
繰延税金資産		78,426	122,240
流動資産合計		2,013,604	1,994,943
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	1	-	-
器具備品		113	28
有形固定資産合計		113	28
無形固定資産			
商標権		491	416
無形固定資産合計		491	416
投資その他の資産			
敷金		40,152	40,152
繰延税金資産		4,219	8,325
投資その他の資産合計		44,372	48,478
固定資産合計		44,977	48,924
資産合計		2,058,581	2,043,868
負債の部			
流動負債			
未払金	4	407,215	287,114
未払費用	4	230,013	228,994
未払法人税等	2	120,339	4,689
賞与引当金		53,705	314,609
流動負債合計		811,273	835,408
負債合計		811,273	835,408
純資産の部			
株主資本			
資本金		495,000	495,000
利益剰余金			
利益準備金		123,750	123,750
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		628,558	589,709
利益剰余金合計		752,308	713,459

株主資本合計	1,247,308	1,208,459
純資産合計	1,247,308	1,208,459
負債・純資産合計	2,058,581	2,043,868

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,138,193	3,728,336
業務受託報酬	699,546	588,650
運用受託報酬	2,349	13,782
その他営業収益	2,555	3,358
営業収益計	6,842,643	4,334,128
営業費用		
支払手数料	2,583,603	1,552,065
広告宣伝費	14,947	13,141
調査費		
調査費	31,209	32,211
委託調査費	1,083,244	663,514
調査費計	1,114,453	695,725
委託計算費	140,545	99,844
営業雑費		
通信費	15,857	6,762
印刷費	59,460	38,687
協会費	5,168	4,021
諸会費	400	400
営業雑費計	80,886	49,871
営業費用計	3,934,436	2,410,648
一般管理費		
給料		
役員報酬	124,394	93,514
給料・手当	792,097	588,555
退職手当	38,948	4,935
賞与	198,986	-
賞与引当金繰入額	50,669	248,198
給料計	1,205,096	935,204
交際費	2,382	805
旅費交通費	14,392	16,826
租税公課	15,612	14,454
不動産賃借料	74,126	51,320
役員退職慰労引当金繰入額	571	-
固定資産減価償却費	450	159
弁護士費用等	19,281	16,325
事務委託費	590,029	523,175

保険料	10,243	6,939
諸経費	80,131	46,108
一般管理費計	2,012,318	1,611,319
営業利益	895,889	312,160
営業外収益		
受取利息	2	0
その他	-	248
営業外収益計	2	248
営業外費用		
為替差損	3,760	1,244
雑損失	1,389	-
営業外費用計	5,149	1,244
経常利益	890,742	311,165
税引前当期純利益	890,742	311,165
法人税、住民税及び事業税	299,420	147,933
法人税等調整額	21,245	47,919
法人税等合計	320,665	100,014
当期純利益	570,076	211,151

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	495,000	123,750	688,481	812,231	1,307,231	1,307,231
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	630,000	630,000	630,000	630,000
当期純利益	-	-	570,076	570,076	570,076	570,076
当期変動額合計	-	-	59,923	59,923	59,923	59,923
当期末残高	495,000	123,750	628,558	752,308	1,247,308	1,247,308

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	495,000	123,750	628,558	752,308	1,247,308	1,247,308
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	250,000	250,000	250,000	250,000
当期純利益	-	-	211,151	211,151	211,151	211,151
当期変動額合計	-	-	38,848	38,848	38,848	38,848
当期末残高	495,000	123,750	589,709	713,459	1,208,459	1,208,459

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物付属設備 5年

器具備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

商標権 10年

2 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 決算日変更に関する事項

平成28年3月18日開催の株主総会において、定款一部変更を決議し、平成28年4月1日以後開始する事業年度の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。よって、当社の当事業年度は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月となっております。

注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

従来、「営業収益」の「その他営業収益」に含めて開示していた「業務受託報酬」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他営業収益」に表示していた702,102千円は、「業務受託報酬」699,546千円、「その他営業収益」2,555千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
建物附属設備	38,761	千円	38,761	千円
器具備品	11,432		11,517	

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
法人税	69,221	千円	6,121	千円
事業税	26,240		3,584	
地方法人特別税	8,946		8,946	
住民税	15,930		15,930	

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約を締結しております。

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
預金	1,029,650	千円	955,053	千円
未払金	48,578		314	
未払費用	12,360		51,759	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月16日 取締役会	普通株式	630	300,000	平成27年3月31日	平成27年9月25日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 取締役会	普通株式	250	119,047	平成28年3月31日	平成28年9月21日

- (リース取引関係)
該当事項はありません。

- (金融商品関係)

前事業年度（平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決算が行われることにより、リスクは僅少であると判断しております。また、借入金がないため、金利変動によるリスクは僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,097,115	1,097,115	-
(2) 未収委託者報酬	643,185	643,185	-
(3) 未収運用受託報酬	970	970	-
(4) 未収収益	165,033	165,033	-
(5) 未収入金	7,282	7,282	-
資産計	1,913,587	1,913,587	-
(1) 未払金	407,215	407,215	-
(2) 未払費用	230,013	230,013	-
負債計	637,228	637,228	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益
(5) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の決算日後の償却予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,097,115	-
未収委託者報酬	643,185	-
未収運用受託報酬	970	-
未収収益	165,033	-
未収入金	7,282	-
合計	1,913,587	-

当事業年度（平成28年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決算が行われることにより、リスクは僅少であると判断しております。また、借入金がないため、金利変動によるリスクは僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	996,234	996,234	-
(2) 未収委託者報酬	697,821	697,821	-
(3) 未収運用受託報酬	13,468	13,468	-
(4) 未収収益	131,057	131,057	-
(5) 未収入金	21,050	21,050	-
資産計	1,859,631	1,859,631	-
(1) 未払金	287,114	287,114	-
(2) 未払費用	228,994	228,994	-
負債計	516,108	516,108	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益
(5) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の決算日後の償却予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	996,234	-
未収委託者報酬	697,821	-
未収運用受託報酬	13,468	-
未収収益	131,057	-
未収入金	21,050	-
合計	1,859,631	-

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	6,138,193	699,546	2,349	2,555	6,842,643

（2）地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,143,097	699,546	6,842,643

有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	3,728,336	588,650	13,782	3,358	4,334,128

（2）地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計

3,745,477	588,650	4,334,128
-----------	---------	-----------

有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	4,219 千円	8,325 千円
未払金否認	17,726 千円	-
未払費用否認	36,495 千円	25,961 千円
賞与引当金否認	16,573 千円	97,088 千円
未払事業税等	8,097 千円	809 千円
繰延税金資産小計	83,112 千円	130,565 千円
評価性引当額	466 千円	-
繰延税金資産の合計	82,646 千円	130,565 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.8 %
(調整)		
評価性引当額	0.0 %	0.1 %
住民税均等割	0.1 %	0.2 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	1.1 %
事業税段階税率端数調整	0.0 %	0.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 %	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0 %	32.0 %

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	105,739百万香港ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,029,650
							*2 支払手数料	2,669	未払金	48,578
							*3 事務委託等	466,409	未払費用	12,360

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 全額当座預金であり、無利息となっております。

*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	114,358百万香港ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*1 資金の預入		預金	955,053
							*2 支払手数料	1,710	未払金	314
							*3 事務委託等	472,229	未払費用	51,759

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 全額当座預金であり、無利息となっております。

*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	89,870	未払費用	23,823

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*3 事務委託	66,939	未払費用	67,652
							*1 支払投資運用報酬	740,132		
							*6 業務受託報酬	259,250		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランスパリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*6 業務受託報酬	277,307	未収収益	84,665
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	9,562百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	234,200	未払費用	-
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	91,774	未払費用	57,541
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	人件費・事務所賃借料等	1,173,700	未払金	55,731
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*2 支払手数料	5,534	未収収益	210
							*3 事務委託等	2,143		
							*6 その他営業収益	2,555		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*1 支払投資運用報酬	17,136	未収収益	70,462
							*6 業務受託報酬	126,493		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 業務受託報酬	35,064	未収収益	7,280
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Services Limited	英国	8米ドル	サービス業	なし	業務委託契約	*3 事務委託	3,282	未払費用	316

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- *6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国ロンドン	166,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	53,332	未収収益	7,571
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*3 事務委託	34,117	未払費用	12,786
							*1 支払投資運用報酬	408,478		
							*6 業務受託報酬	235,818		

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*6 業務受託報酬	277,458	未収収益	108,975
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	182,741	未払費用	78,278
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	パハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	人件費・事務所賃借料等	660,051	未払費用	3,916
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102,346千ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*2 支払手数料	7,243	未払金	3,026
							*3 事務委託等	1,972		
							*6 その他営業収益	3,627		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*1 支払投資運用報酬	68,638	未払費用	9,745
							*6 業務受託報酬	55,670		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 業務受託報酬	19,702	未収収益	13,617
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Services Limited	英国	8米ドル	サービス業	なし	業務委託契約	*3 事務委託	2,672		

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容については、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容については、HSBC Securities (Japan) Limitedの東京支店に対するものです。
- *6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	593,956.37円	575,457.14円
1株当たり当期純利益	271,464.95円	100,548.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益(千円)	570,076	211,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

普通株式に係る当期純利益(千円)	570,076	211,151
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

< 中間財務諸表 >

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末
(平成29年 6月30日)

資産の部	
流動資産	
預金	1,108,901
前払費用	1,380
未収入金	22,884
未収委託者報酬	770,593
未収運用受託報酬	20,320
未収収益	174,858
繰延税金資産	95,758
流動資産合計	2,194,697
固定資産	
有形固定資産	*1
器具備品	7
有形固定資産合計	7
無形固定資産	
商標権	366
無形固定資産合計	366
投資その他の資産	
敷金	40,152
繰延税金資産	8,325
投資その他の資産合計	48,478
固定資産合計	48,852
資産合計	2,243,550
負債の部	
流動負債	
預り金	381
未払金	327,703
未払費用	243,687
未払消費税等	31,643
未払法人税等	62,845
賞与引当金	246,300
流動負債合計	912,561
負債合計	912,561
純資産の部	
株主資本	
資本金	495,000
利益剰余金	
利益準備金	123,750
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	712,238
利益剰余金合計	835,988
株主資本合計	1,330,988
純資産合計	1,330,988
負債・純資産合計	2,243,550

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成29年 1月 1日	
至 平成29年 6月30日)	
営業収益	
委託者報酬	2,613,564
業務受託報酬	377,348
運用受託報酬	37,565
その他営業収益	848
営業収益計	3,029,326
営業費用	
支払手数料	1,076,842
広告宣伝費	15,442
調査費	
調査費	14,135
委託調査費	494,295
調査費計	508,430
委託計算費	63,290
営業雑費	
通信費	3,350
印刷費	14,828
協会費	1,281
営業雑費計	19,460
営業費用計	1,683,466
一般管理費	
給料	
役員報酬	58,953
給料・手当	392,472
賞与	1,668
賞与引当金繰入額	164,103
給料計	617,197
交際費	505
旅費交通費	9,543
租税公課	8,410
不動産賃借料	38,406
固定資産減価償却費	*1 71
弁護士費用等	15,497
事務委託費	392,289
保険料	7,755
諸経費	50,600
一般管理費計	1,140,278
営業利益	205,580
営業外収益	
その他	84
営業外収益計	84
営業外費用	
為替差損	1,328
雑損失	516
営業外費用計	1,844
経常利益	203,820
税引前中間純利益	203,820
法人税、住民税及び事業税	54,810
法人税等調整額	26,481
法人税等合計	81,292
中間純利益	122,528

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	495,000	123,750	589,709	713,459	1,208,459	1,208,459
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	122,528	122,528	122,528	122,528
当中間期変動額合計	-	-	122,528	122,528	122,528	122,528
当中間期末残高	495,000	123,750	712,238	835,988	1,330,988	1,330,988

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 5年 器具備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 耐用年数は以下の通りであります。 商標権 10年
2 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成29年 6月30日現在）	
1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。	
建物附属設備	38,761千円
器具備品	11,538千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）	
1 減価償却費は以下の通りであります。	
有形固定資産	21千円
無形固定資産	50千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度 期首	増 加	減 少	当中間会計 期間末
普通株式	2,100	-	-	2,100
2 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成29年6月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,108,901	1,108,901	-
(2) 未収委託者報酬	770,593	770,593	-
(3) 未収収益	174,858	174,858	-
資産計	2,054,353	2,054,353	-
(1) 未払金	327,703	327,703	-
(2) 未払費用	243,687	243,687	-
負債計	571,391	571,391	-

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成29年6月30日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間末（平成29年6月30日現在）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
2,613,564	377,348	37,565	848	3,029,326

（2）地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
2,651,978	377,348	3,029,326

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

（一株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日）	
1株当たり純資産額	633,803.93円
1株当たり中間純利益金額	58,346.78円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当中間会計期間 （自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日）	
中間純利益（千円）	122,528
普通株式に係る中間純利益（千円）	122,528
普通株主に帰属しない金額（千円）	-

普通株式の期中平均株式数（株）	2,100
-----------------	-------

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2017年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2017年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円（注）	
フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

資本金の額は、2017年3月末現在を記載しています。

（注）ひろぎん証券株式会社の資本金の額は、2017年6月1日現在です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの募集・販売業務、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

委託会社と販売会社であるザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、HSBCホールディングスplc(英国)の実質的な子会社です。

また、委託会社は、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの子会社です。

第3【その他】

- (1) 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があり、以下のとおり称することがあります。
- 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (2) 交付目論見書の表紙もしくは表紙裏に、以下の内容等を記載することがあります。
- ・当ファンドの委託会社ならびに受託会社に関する情報
 - ・当ファンドの詳細情報の入手方法
 - ・請求目論見書は販売会社に請求することにより販売会社から交付される旨
 - ・商品内容について重大な変更を行う場合には、当ファンドの受益者に対して事前に変更内容に対する意向を確認させていただく旨
 - ・投資信託の信託財産が受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられている旨
 - ・請求目論見書に当ファンドの信託約款が記載されている旨
- (3) 目論見書の表紙に、ロゴマーク、イラストを使用すること、ファンドの形態（商品分類等）、目論見書の使用開始日、キャッチコピー等を記載することがあります。
- (4) 有価証券届出書の記載内容について、図表等を付加ならびにグラフ化して記載することがあります。また、投資信託の特徴や仕組みなどの説明文章や図表などを、目論見書に記載することがあります。
- (5) 有価証券届出書に（参考情報）として記載の運用実績につき、目論見書において最新の情報を記載することがあります。
- (6) 請求目論見書の巻末に、当ファンドの信託約款の全文を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月7日

H S B C 投信株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻村和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成28年4月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月20日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C アジア・プラス（3ヶ月決算型）の平成29年5月11日から平成29年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C アジア・プラス（3ヶ月決算型）の平成29年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月8日

H S B C 投信株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。